

詳細版

# 平成23年(2011年)奈良県産業連関表

平成28年1月22日

奈良県総務部知事公室統計課



# 1. 県内生産額の推移

注)

～経済活動の低下とデフレの影響により減少～

・平成23年の県内生産額は、6兆1,936億円となり、平成17年に比べて▲8.6%の減少となった。  
(図1、表1)

・なお、平成23年の国内生産額は、939兆6,749億円となり、平成17年に比べて▲3.3%の減少となっている。  
(図2、表1)

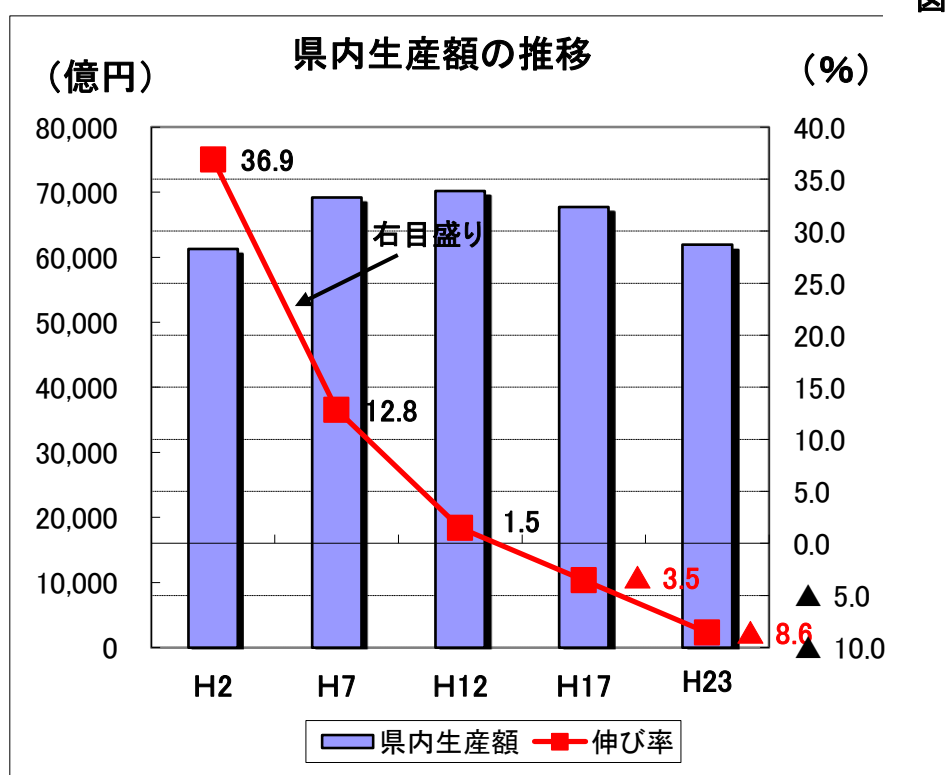


図 1

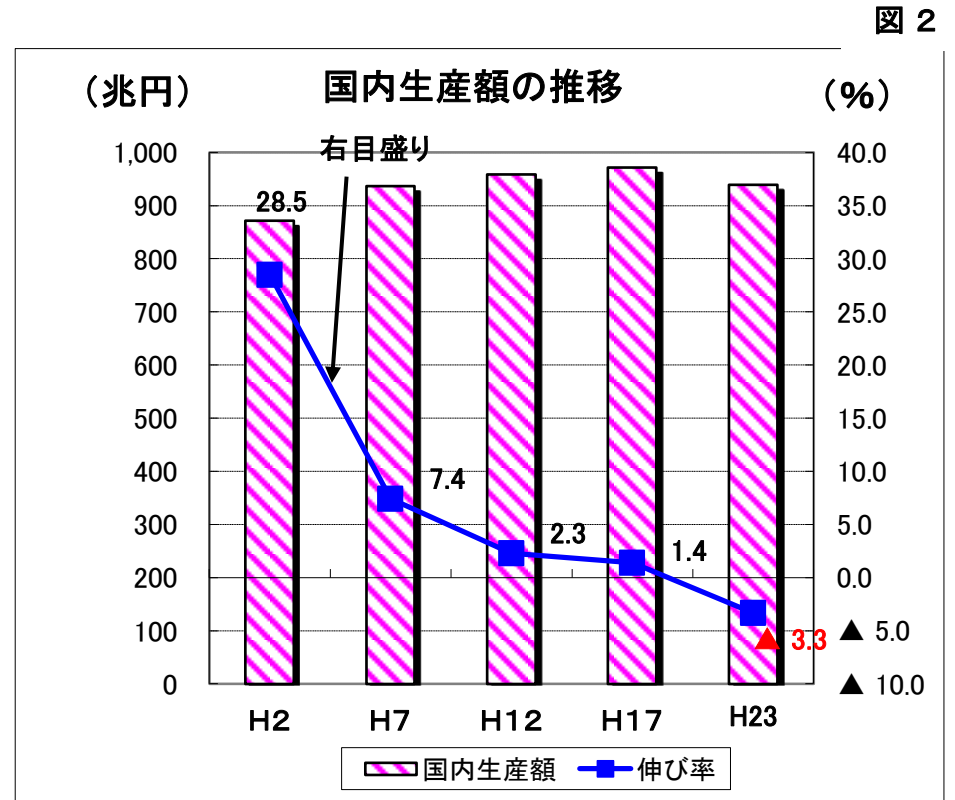


図 2

(単位: 億円・%) 表 1

	H2	H7	H12	H17	H23
県内生産額	61,321	69,191	70,219	67,735	61,936
(増加率)	36.9	12.8	1.5	▲ 3.5	▲ 8.6
(シェア(対国内生産額))	0.70	0.74	0.73	0.70	0.66
国内生産額	8,722,122	9,371,006	9,588,865	9,720,146	9,396,749
(増加率)	28.5	7.4	2.3	1.4	▲ 3.3

注)「県内生産額」は、「県内総生産」と違う概念です。  
県内生産額＝「売り上げ」、県内総生産＝「付加価値(儲け)」

## 2. 県内生産額の産業別の伸び(37部門)

～「化学製品」と「輸送機械」が高い伸び～

・平成23年の県内生産額を37部門で見ると、「化学製品」(対H17年比 37.6%増)、「輸送機械」(対H17年比35.0%増)、「医療・福祉」(同22.7%増)などが増加した半面、「電子部品」が(同▲81.9%減)、「情報・通信機械」が(同▲49.3%減)と低下した。(図3)

・寄与度で比較すると、プラス面では高齢化に伴い「医療・福祉」が1.7と一番大きく、マイナス面では「電子部品」の▲3.9が一番大きかった。(表2)

県内生産額の産業別の伸び

図 3

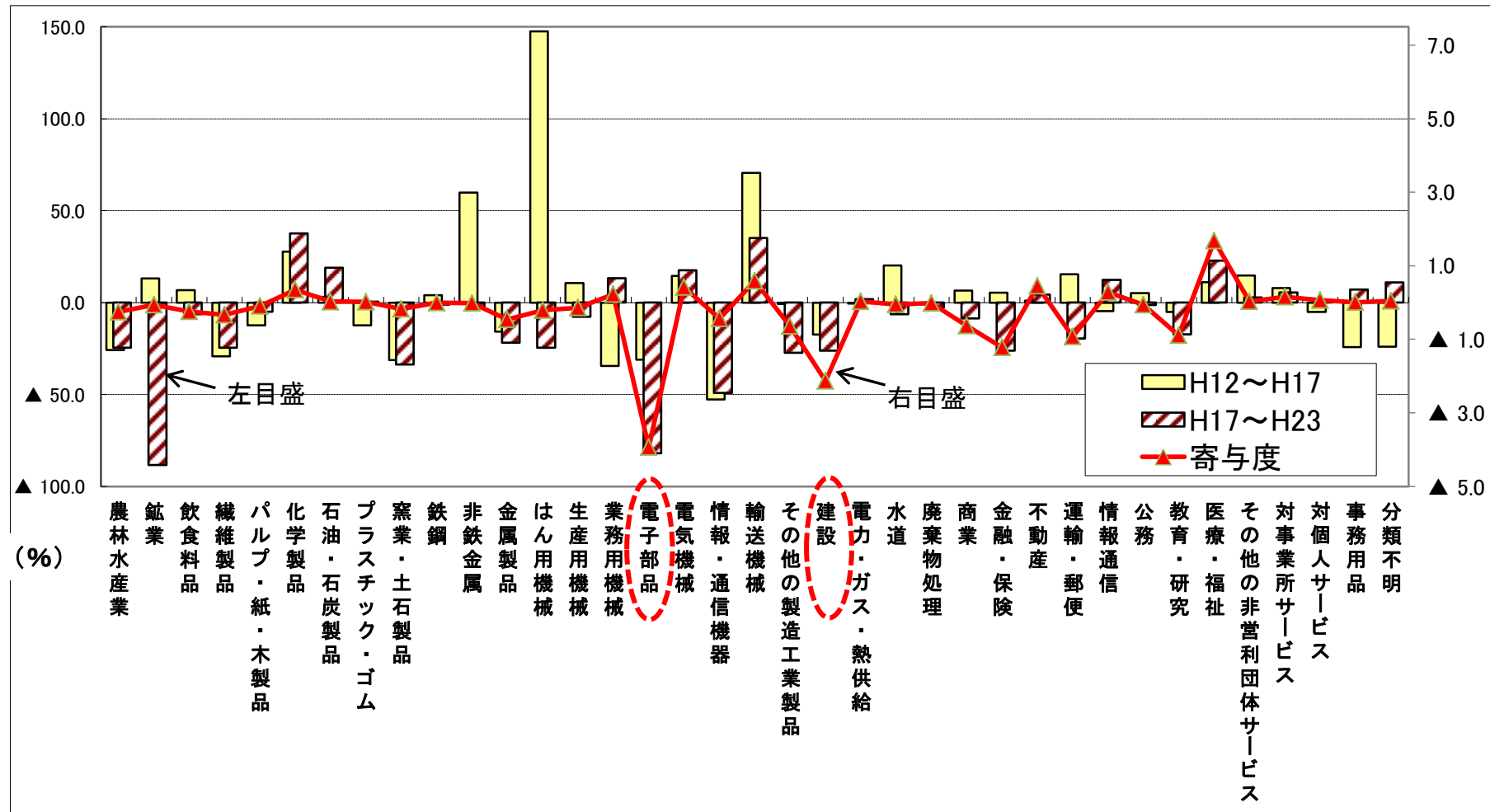


表 2

業 業 計	県内生産額(百万円)			伸び率(%)		寄与度
	平成12年	平成17年	平成23年	H12~H17	H17~H23	H17~H23
計	7,021,910	6,773,488	6,193,644	▲ 3.5	▲ 8.6	▲ 8.6
01 農林水産業	94,122	69,761	52,646	▲ 25.9	▲ 24.5	▲ 0.3
02 鉱業	3,883	4,392	509	13.1	▲ 88.4	▲ 0.1
03 飲食料品	245,078	261,434	244,749	6.7	▲ 6.4	▲ 0.2
04 繊維製品	129,808	91,913	69,420	▲ 29.2	▲ 24.5	▲ 0.3
05 パルプ・紙・木製品	151,715	132,919	126,275	▲ 12.4	▲ 5.0	▲ 0.1
06 化学製品	49,488	63,168	86,908	27.6	37.6	0.4
07 石油・石炭製品	8,513	8,779	10,433	3.1	18.8	0.0
08 プラスチック・ゴム	213,516	187,105	188,039	▲ 12.4	0.5	0.0
09 窯業・土石製品	50,661	34,789	23,109	▲ 31.3	▲ 33.6	▲ 0.2
10 鉄鋼	30,196	31,432	31,054	4.1	▲ 1.2	▲ 0.0
11 非鉄金属	20,835	33,288	32,386	59.8	▲ 2.7	▲ 0.0
12 金属製品	168,600	142,036	111,123	▲ 15.8	▲ 21.8	▲ 0.5
13 はん用機械	23,624	58,491	44,170	147.6	▲ 24.5	▲ 0.2
14 生産用機械	109,844	121,407	112,090	10.5	▲ 7.7	▲ 0.1
15 業務用機械	175,490	114,900	130,050	▲ 34.5	13.2	0.2
16 電子部品	472,416	325,205	58,897	▲ 31.2	▲ 81.9	▲ 3.9
17 電気機械	139,924	160,217	188,471	14.5	17.6	0.4
18 情報・通信機器	127,602	60,260	30,573	▲ 52.8	▲ 49.3	▲ 0.4
19 輸送機械	66,685	113,709	153,529	70.5	35.0	0.6
20 その他の製造工業製品	160,957	159,610	115,918	▲ 0.8	▲ 27.4	▲ 0.6
21 建設	673,215	555,591	410,861	▲ 17.5	▲ 26.0	▲ 2.1
22 電力・ガス・熱供給	103,564	103,080	105,080	▲ 0.5	1.9	0.0
23 水道	47,718	57,364	53,748	20.2	▲ 6.3	▲ 0.1
24 廃棄物処理	32,246	31,976	31,100	▲ 0.8	▲ 2.7	▲ 0.0
25 商業	462,101	492,064	449,387	6.5	▲ 8.7	▲ 0.6
26 金融・保険	302,628	318,701	235,570	5.3	▲ 26.1	▲ 1.2
27 不動産	689,165	695,854	726,246	1.0	4.4	0.4
28 運輸・郵便	276,973	319,652	257,158	15.4	▲ 19.6	▲ 0.9
29 情報通信	164,550	157,028	176,241	▲ 4.6	12.2	0.3
30 公務	307,195	322,876	318,483	5.1	▲ 1.4	▲ 0.1
31 教育・研究	365,833	347,494	287,339	▲ 5.0	▲ 17.3	▲ 0.9
32 医療・福祉	450,258	500,200	613,829	11.1	22.7	1.7
33 その他の非営利団体サービス	77,210	88,498	90,884	14.6	2.7	0.0
34 対事業所サービス	180,492	194,671	205,561	7.9	5.6	0.2
35 対個人サービス	397,757	377,135	381,679	▲ 5.2	1.2	0.1
36 事務用品	11,911	9,017	9,649	▲ 24.3	7.0	0.0
37 分類不明	36,137	27,472	30,480	▲ 24.0	10.9	0.0

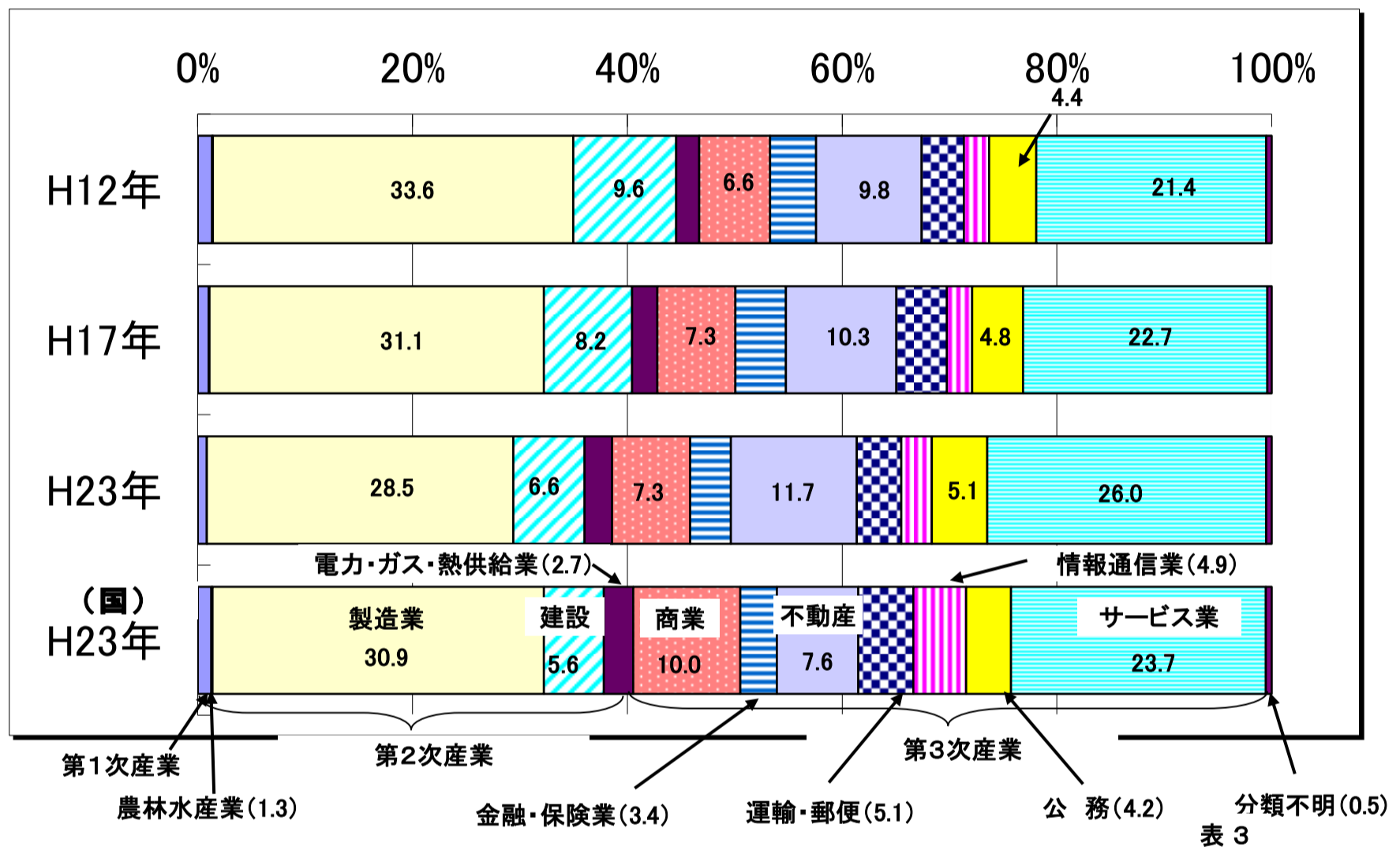
### 3. 県内生産額の産業別構成(13部門)

～経済のサービス化により「サービス業」が増加傾向～  
～製造業の割合は全国の30.9%を少し下回る28.5%～

- ・平成23年の県内生産額の割合は、「製造業」が、依然、トップで28.5%、次に「サービス業」の26.0%。
- ・増減をみると「製造業」は、▲16.3%減となったのに対し、「サービス業」は4.6%増加。(図4、表3)

県内生産額の産業別構成

図 4



産業	県内生産額(百万円)			構成比(%)			増減(%) 17年→23年	(参考) 全国シェア
	H12年	H17年	H23年	H12年	H17年	H23年		
産 業 計	7,021,910	6,773,488	6,193,644	100.0	100.0	100.0	▲ 8.6	0.66
01 農林水産業	94,122	69,761	52,646	1.3	1.0	0.9	▲ 24.5	0.44
02 鉱 業	3,883	4,392	509	0.1	0.1	0.0	▲ 88.4	0.07
03 製 造 業	2,356,863	2,109,679	1,766,843	33.6	31.1	28.5	▲ 16.3	0.61
04 建 設	673,215	555,591	410,861	9.6	8.2	6.6	▲ 26.0	0.78
05 電力・ガス・水道	151,282	160,444	158,828	2.2	2.4	2.6	▲ 1.0	0.62
06 商 業	462,101	492,064	449,387	6.6	7.3	7.3	▲ 8.7	0.48
07 金 融・保 険	302,628	318,701	235,570	4.3	4.7	3.8	▲ 26.1	0.73
08 不 動 産	689,165	695,854	726,246	9.8	10.3	11.7	4.4	1.02
09 運 輸 ・ 郵 便	276,973	319,652	257,158	3.9	4.7	4.2	▲ 19.6	0.53
10 情 報 通 信	164,550	157,028	176,241	2.3	2.3	2.8	12.2	0.38
11 公 務	307,195	322,876	318,483	4.4	4.8	5.1	▲ 1.4	0.81
12 サ ー ビ ス 業	1,503,796	1,539,974	1,610,392	21.4	22.7	26.0	4.6	0.72
13 分 類 不 明	36,137	27,472	30,480	0.5	0.4	0.5	10.9	0.61
再 掲								
第1次産業	94,122	69,761	52,646	1.3	1.0	0.9	▲ 24.5	0.44
第2次産業	3,033,961	2,669,662	2,178,213	43.2	39.4	35.1	▲ 18.4	0.63
第3次産業	3,893,827	4,034,065	3,962,785	55.5	59.6	64.0	▲ 1.8	0.68

#### 4.県内生産額の特化係数(13部門)

～ 製造業の特化係数は全国水準より若干、低い傾向で推移 ～

### 県内生産額の特化係数(13部門)

図 5

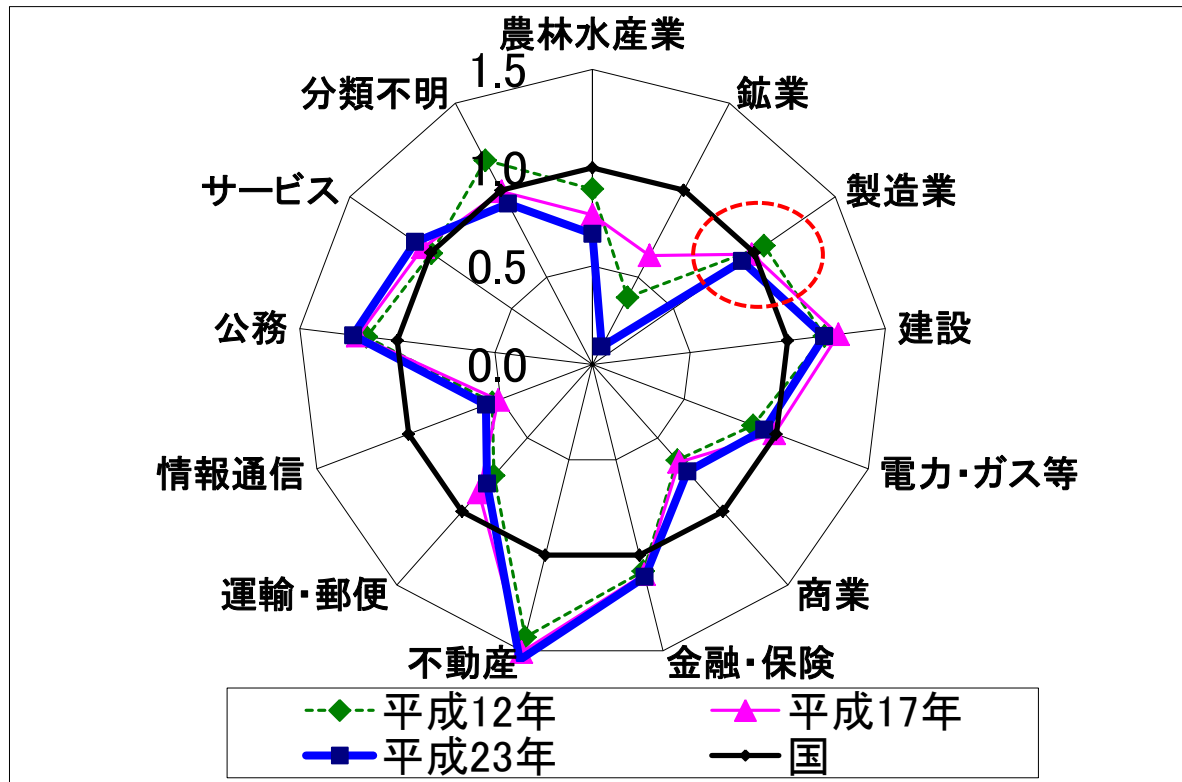


表 4

部門	平成12年	平成17年	平成23年
農林水産業	0.89	0.76	0.66
鉱業	0.38	0.63	0.10
製造業	1.06	0.99	0.92
建設	1.19	1.26	1.19
電力・ガス・水道	0.87	0.99	0.94
商業	0.65	0.66	0.73
金融・保険	1.08	1.10	1.11
不動産	1.43	1.51	1.55
運輸・郵便	0.76	0.87	0.81
情報通信	0.54	0.51	0.58
公務	1.16	1.20	1.23
サービス	1.00	1.05	1.10
分類不明	1.17	0.99	0.92

$$\text{特化係数} = \frac{\text{県内生産額に占める各産業の構成比}}{\text{国内生産額に占める各産業の構成比}}$$

5. 県内生産額の特化係数(37部門)

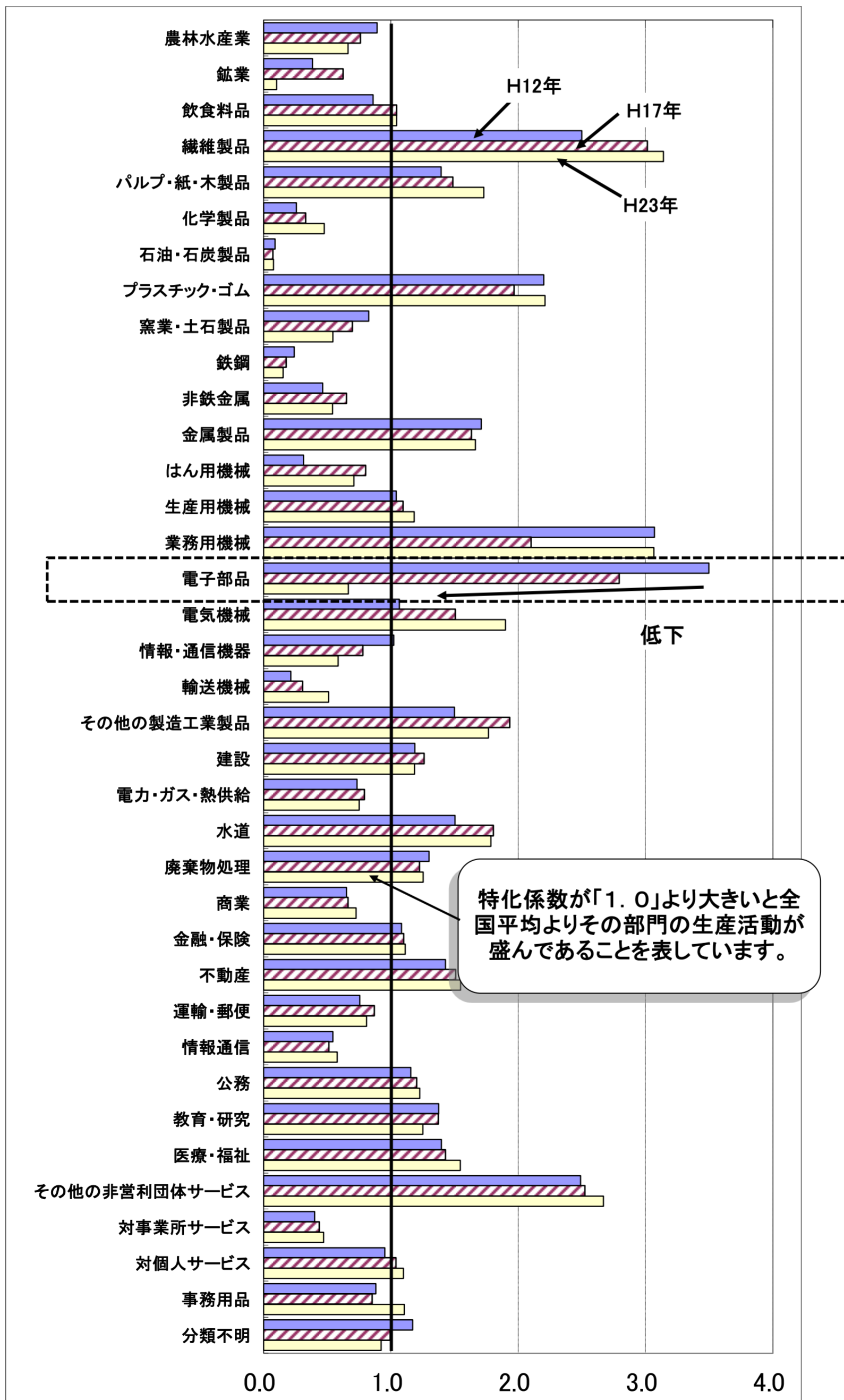
～ 「電子部品」の特化係数は平成12年→平成23年の間に低下 ～

- ・奈良県は、「繊維製品」、「業務用機械」、「プラスチック・ゴム」、「その他の非営利団体サービス」に特化している。
- ・「繊維製品」の特化係数の上昇は、平成12年から平成23年の間に国内の主要事業所が廃業もしくは、海外展開するなか、奈良県の事業所が国内にとどまったためと考えられる。(図6、表5)

産業別特化係数(37部門)

図 6

表 5



部 門	平成12年	平成17年	平成23年
農林水産業	0.89	0.76	0.66
鉱業	0.38	0.63	0.10
飲食料品	0.86	1.05	1.04
繊維製品	2.50	3.01	3.14
パルプ・紙・木製品	1.39	1.49	1.73
化学製品	0.26	0.33	0.48
石油・石炭製品	0.09	0.07	0.08
プラスチック・ゴム	2.20	1.97	2.21
窯業・土石製品	0.83	0.70	0.54
鉄鋼	0.24	0.18	0.15
非鉄金属	0.46	0.65	0.54
金属製品	1.71	1.63	1.66
はん用機械	0.31	0.80	0.71
生産用機械	1.04	1.10	1.18
業務用機械	3.07	2.10	3.07
電子部品	3.50	2.79	0.67
電気機械	1.07	1.51	1.90
情報・通信機器	1.02	0.78	0.59
輸送機械	0.21	0.31	0.51
その他の製造工業製品	1.50	1.94	1.77
建設	1.19	1.26	1.19
電力・ガス・熱供給	0.73	0.79	0.75
水道	1.50	1.81	1.79
廃棄物処理	1.30	1.22	1.25
商業	0.65	0.66	0.73
金融・保険	1.08	1.10	1.11
不動産	1.43	1.51	1.55
運輸・郵便	0.76	0.87	0.81
情報通信	0.54	0.51	0.58
公務	1.16	1.20	1.23
教育・研究	1.38	1.37	1.25
医療・福祉	1.40	1.43	1.55
その他の非営利団体サービス	2.49	2.52	2.67
対事業所サービス	0.40	0.44	0.47
対個人サービス	0.95	1.04	1.10
事務用品	0.88	0.85	1.10
分類不明	1.17	0.99	0.92

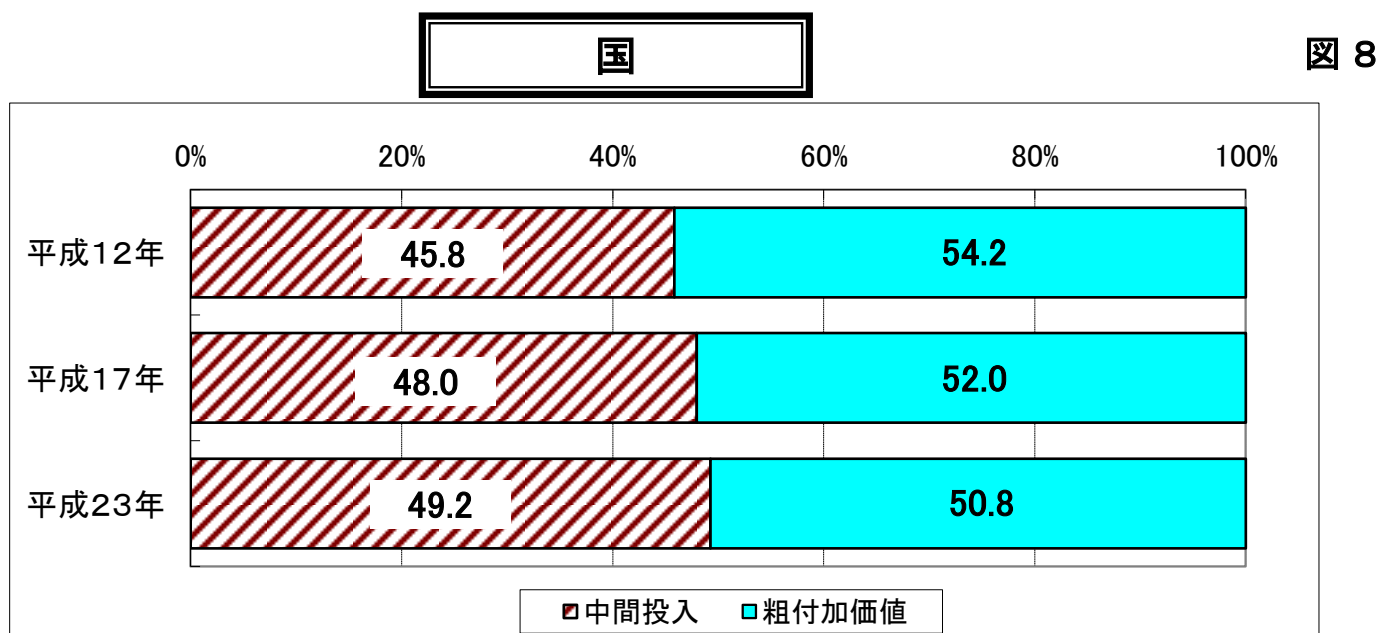
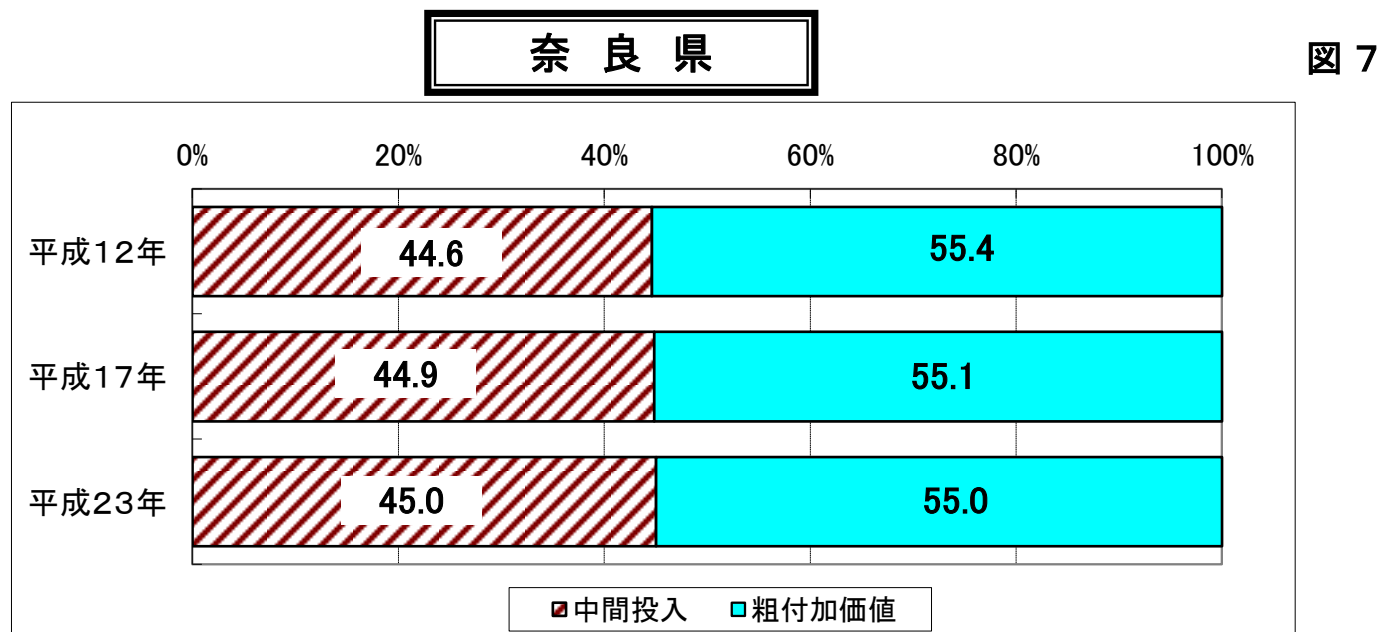
## 6. 中間投入と粗付加価値

～産業間の原材料等の取引をあらわす「中間投入率」は、増加～

・平成23年の県内生産額 6兆1,936億円のうち、原材料・燃料等の財・サービスの「中間投入」は、2兆7,888億円(中間投入率45.0%)、生産活動によって新たに生み出された「粗付加価値」(≒GDP)は、3兆4,048億円(粗付加価値率55.0%)となった。

平成17年に比べ、「中間投入率」は、0.1ポイントの上昇、「粗付加価値率」は、▲0.1ポイントの低下。(図7、表6)

・国の「中間投入率」は、平成17年の48.0%から1.2ポイント上昇し、49.2%となった。(図8、表6)



中間投入と粗付加価値の構成と伸び率(奈良県)

表 6

	金額(百万円)			構成比(%)			伸び率(%)	
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	12~17	17~23
県内生産額	7,021,910	6,773,488	6,193,644	100.0	100.0	100.0	▲ 3.5	▲ 8.6
中間投入	3,134,884	3,039,282	2,788,814	44.6	44.9	45.0	▲ 3.0	▲ 8.2
粗付加価値	3,887,026	3,734,206	3,404,830	55.4	55.1	55.0	▲ 3.9	▲ 8.8

中間投入と粗付加価値の構成と伸び率(国)

	金額(10億円)			構成比(%)			伸び率(%)	
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	12~17	17~23
国内生産額	958,886.5	972,014.6	939,674.9	100.0	100.0	100.0	1.4	▲ 3.3
中間投入	439,404.6	466,140.6	462,769.6	45.8	48.0	49.2	6.1	▲ 0.7
粗付加価値	519,481.9	505,874.1	476,905.3	54.2	52.0	50.8	▲ 2.6	▲ 5.7



## 7. 粗付加価値の構成と伸び

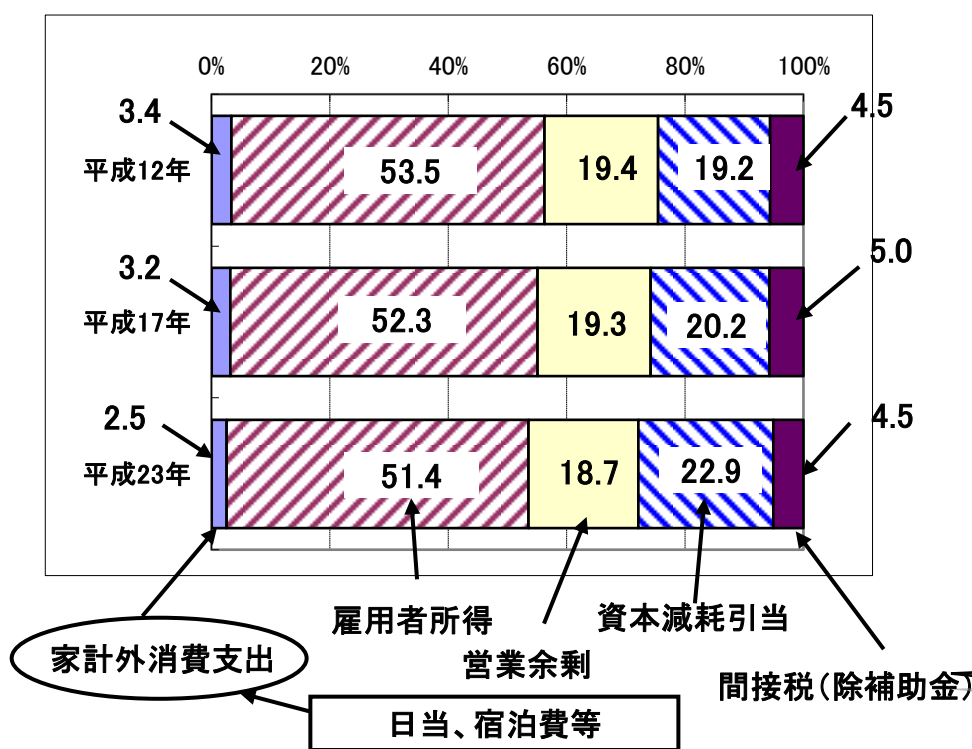
～新たに生み出された「粗付加価値」(≒GDP)は、減価償却費をあらわす「資本減耗引当」を除き、すべて低下～

・奈良県の平成23年の「粗付加価値」は、平成17年に比べて「雇用者所得」の減少率が大きく、「粗付加価値」が低下(▲8.8%)した主因(寄与度(▲5.4))となったのをはじめ、減価償却費をあらわす「資本減耗引当」を除き、すべて低下。(図9、図10、表7)

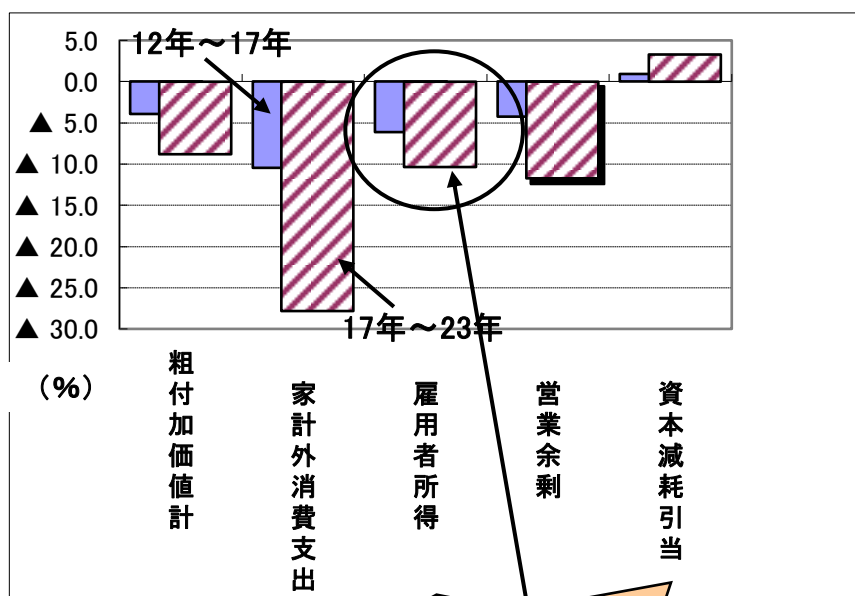
・国の平成23年の「粗付加価値」は、平成17年に比べて「営業余剰」が低下(▲12.8%)し、「粗付加価値」低下(▲5.7%)の主因(寄与度▲2.5)となっている。(図11、図12、表8)

### 奈良県

粗付加価値の構成 図9



粗付加価値の伸び 図10



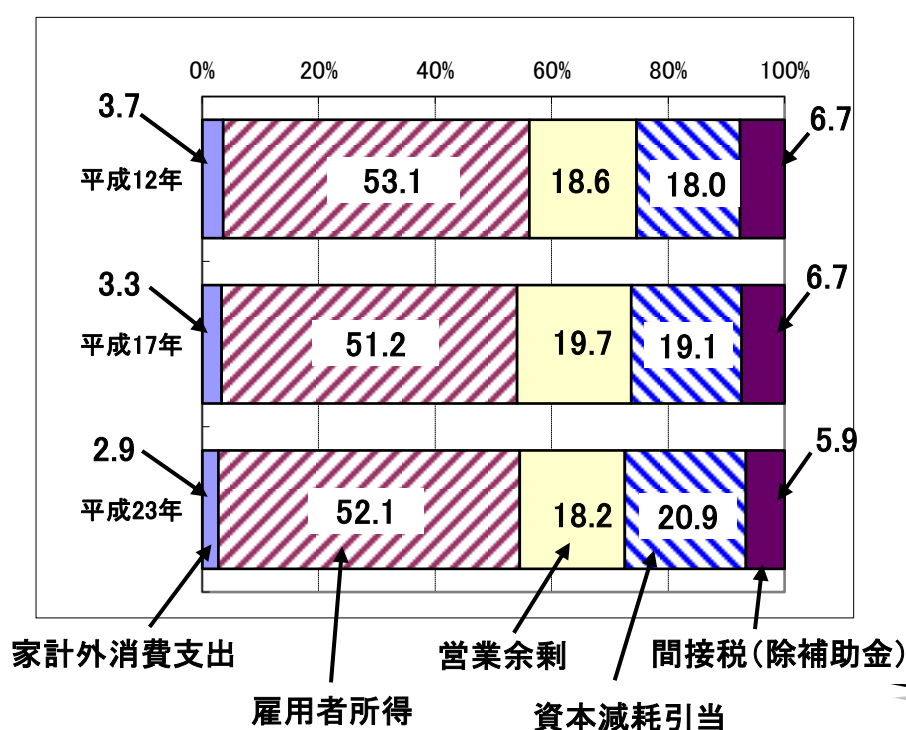
「雇用者所得」が大きく減少!

表7

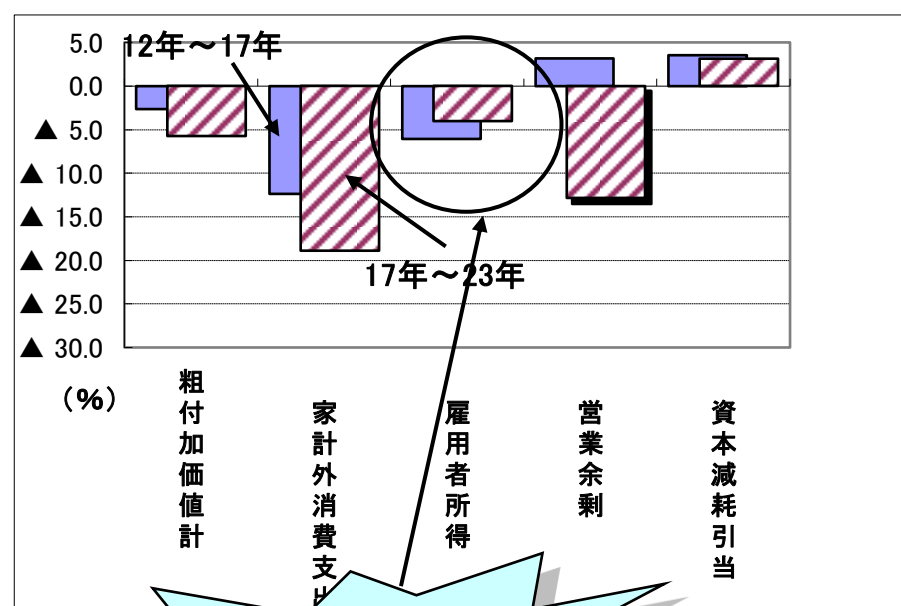
	金額(百万円)			構成比(%)			伸び率(%)		寄与度	
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	12～17	17～23	12～17	17～23
粗付加価値計	3,887,026	3,734,206	3,404,830	100.0	100.0	100.0	▲3.9	▲8.8	▲3.9	▲8.8
家計外消費支出	134,030	120,028	86,665	3.4	3.2	2.5	▲10.4	▲27.8	▲0.4	▲0.9
雇用者所得	2,078,687	1,951,939	1,750,394	53.5	52.3	51.4	▲6.1	▲10.3	▲3.3	▲5.4
営業余剰	753,479	721,285	636,720	19.4	19.3	18.7	▲4.3	▲11.7	▲0.8	▲2.3
資本減耗引当	747,645	754,480	779,446	19.2	20.2	22.9	0.9	3.3	0.2	0.7
間接税	219,689	216,256	175,662	5.7	5.8	5.2	▲1.6	▲18.8	▲0.1	▲1.1
(控除)経常補助金	▲46,504	▲29,782	▲24,057	▲1.2	▲0.8	▲0.7	▲36.0	▲19.2	0.4	0.2

### 国

粗付加価値の構成 図11



粗付加価値の伸び 図12



「雇用者所得」は奈良県ほど減少せず!

表8

	金額(10億円)			構成比(%)			伸び率(%)		寄与度	
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	12～17	17～23	12～17	17～23
粗付加価値計	519,482	505,874	476,905	100.0	100.0	100.0	▲2.6	▲5.7	▲2.6	▲5.7
家計外消費支出	19,171	16,803	13,633	3.7	3.3	2.9	▲12.4	▲18.9	▲0.5	▲0.6
雇用者所得	275,589	258,818	248,421	53.1	51.2	52.1	▲6.1	▲4.0	▲3.2	▲2.1
営業余剰	96,524	99,585	86,806	18.6	19.7	18.2	3.2	▲12.8	0.6	▲2.5
資本減耗引当	93,350	96,645	99,708	18.0	19.1	20.9	3.5	3.2	0.6	0.6
間接税	40,039	37,531	31,934	7.7	7.4	6.7	▲6.3	▲14.9	▲0.5	▲1.1
(控除)経常補助金	▲5,191	▲3,507	▲3,597	▲1.0	▲0.7	▲0.8	▲32.5	2.6	0.3	▲0.0

## 8. 総供給の構成と伸び

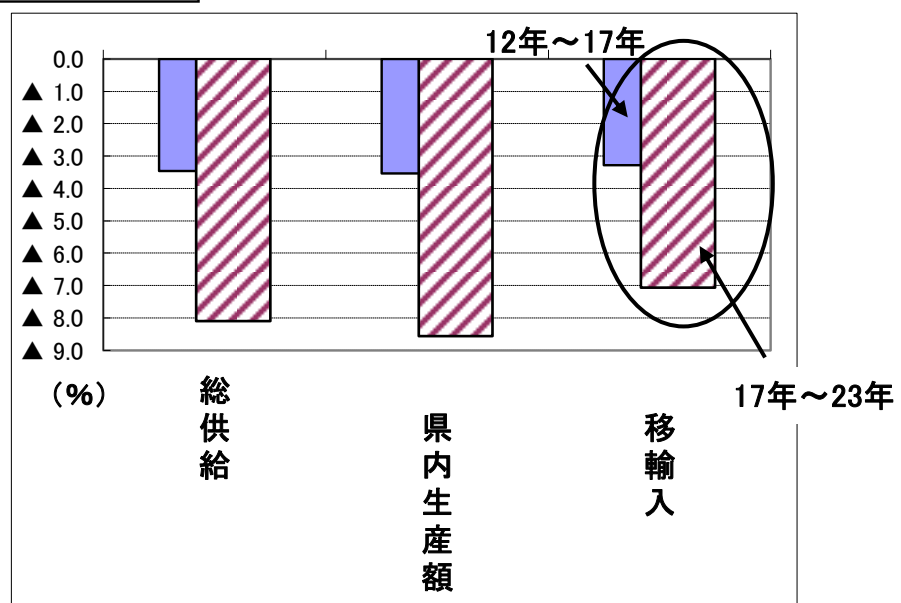
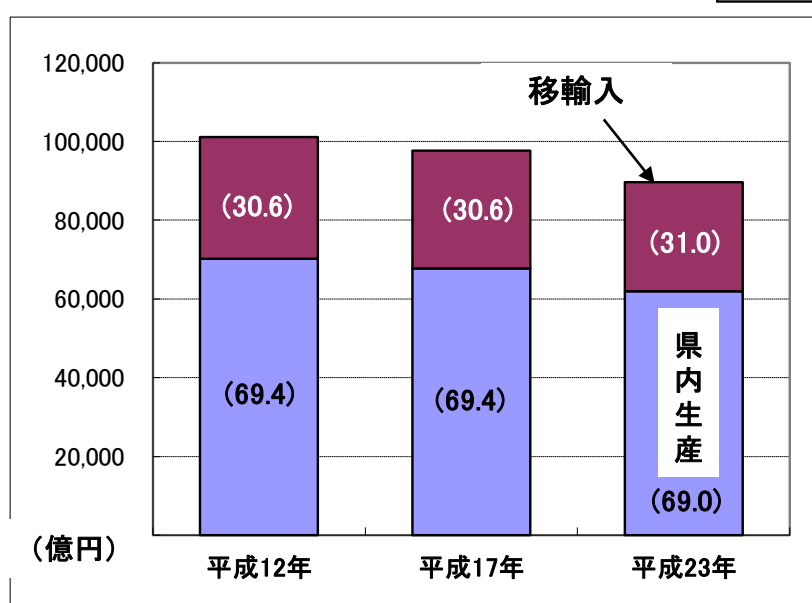
～「総供給」を構成する「県内生産額」、「移輸入」とも低下～

- ・平成23年の「県内生産額」と「移輸入」を合わせた「総供給」は、8兆9,731億円で、平成17年に比べて▲8.1%低下。  
「総供給」のうち「県内生産額」は、6兆1,936億円(構成比69.0%)、「移輸入」は、2兆7,795億円(同31.0%)。
- ・平成17年に比べて「県内生産額」は、▲8.6%低下し、「移輸入」も▲7.1%低下。(図13、図14、表9)
- ・全国ベースで比較すると、国の「総供給」は、▲2.1%の減少、「国内生産額」も▲3.3%減少したが、「移輸入」は14.7%増加。(図15、図16、表10)
- ・国の「移輸入」が14.7%増加したのに対し、奈良県の「移輸入」が低下しているのは、国に比べ企業等の生産活動等に勢いがなく、企業間取引が活発でなかったことと消費や投資の最終需要が減少したことがその要因。

総供給の構成 図13

奈良県

総供給の伸び率 図14



※ ( )内は、比率(%)

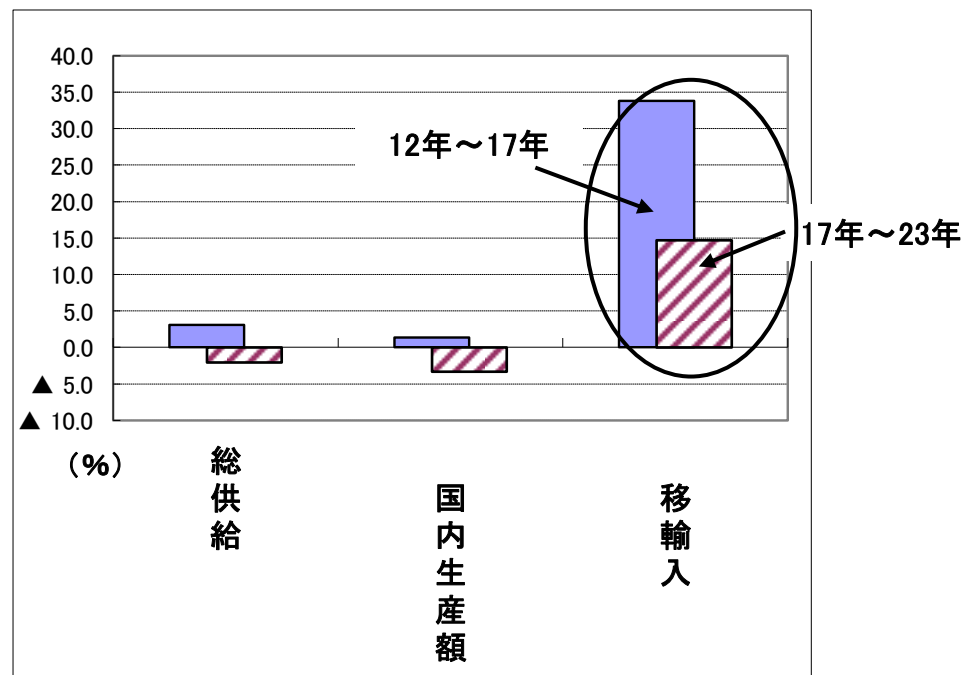
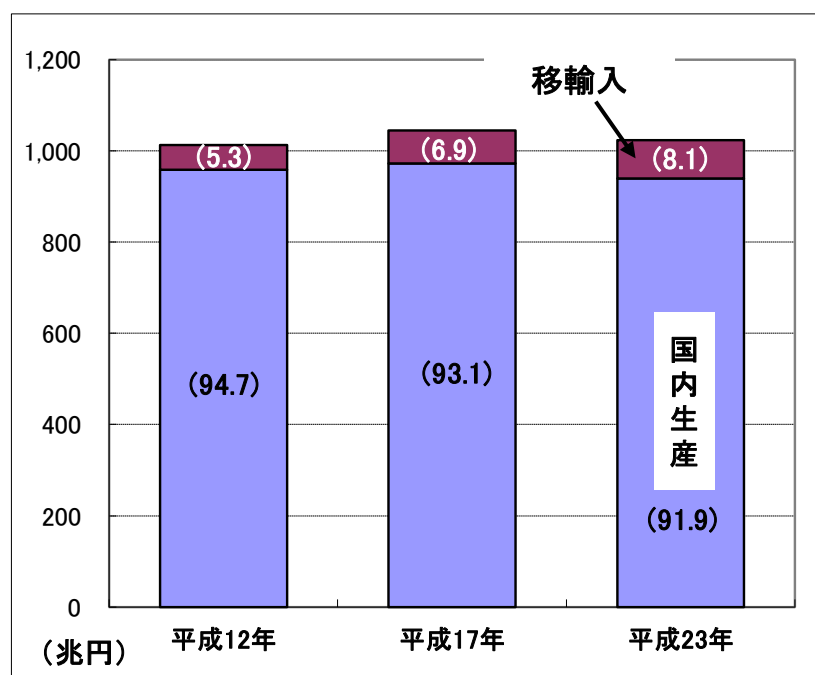
表9

	金額(百万円)			構成比(%)			伸び率(%)	
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	12～17	17～23
総供給	10,114,035	9,764,267	8,973,114	100.0	100.0	100.0	▲3.5	▲8.1
県内生産額	7,021,910	6,773,488	6,193,644	69.4	69.4	69.0	▲3.5	▲8.6
移輸入	3,092,125	2,990,779	2,779,470	30.6	30.6	31.0	▲3.3	▲7.1

総供給の構成 図15

国

総供給の伸び率 図16



※ ( )内は、比率(%)

表10

	金額(10億円)			構成比(%)			伸び率(%)	
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	12～17	17～23
総供給	1,013,048	1,044,498	1,022,833	100.0	100.0	100.0	3.1	▲2.1
国内生産額	958,887	972,015	939,675	94.7	93.1	91.9	1.4	▲3.3
移輸入	54,161	72,483	83,158	5.3	6.9	8.1	33.8	14.7

9. 総需要の構成と伸び

～ 総需要の伸び率では、構成要素である「中間需要」、「消費」、「投資」、「移輸出」のすべての項目が低下～

・奈良県経済を総需要面から分析すると、構成比では、企業間取引である「中間需要」の構成比が国では平成17年→23年の間に、44.6%→45.2%と0.6ポイント増加に転じているのに対し、奈良県の場合は、国ほど企業間取引が活発でなかったため、31.1%→31.1%と変わらずとなった。(図17、図19)

・伸び率をみると、奈良県の場合、構成要素の「中間需要」、「消費」、「投資」、「移輸出」のすべてが低下し、「総需要」は、▲8.1%低下した。低下の内訳を寄与度で分析すると、「移輸出」が▲2.7となったのが大きく、次いで「投資」が▲2.5。(図18、表11)

・一方、国も奈良県と同じく「総需要」は減少し、「消費」を除く、「中間需要」、「投資」、「輸出」のすべてが低下した。

寄与度で分析すると、「輸出」が▲0.1と小さいところが、奈良県との大きな違い。(図20、表12)

総需要の構成 図17

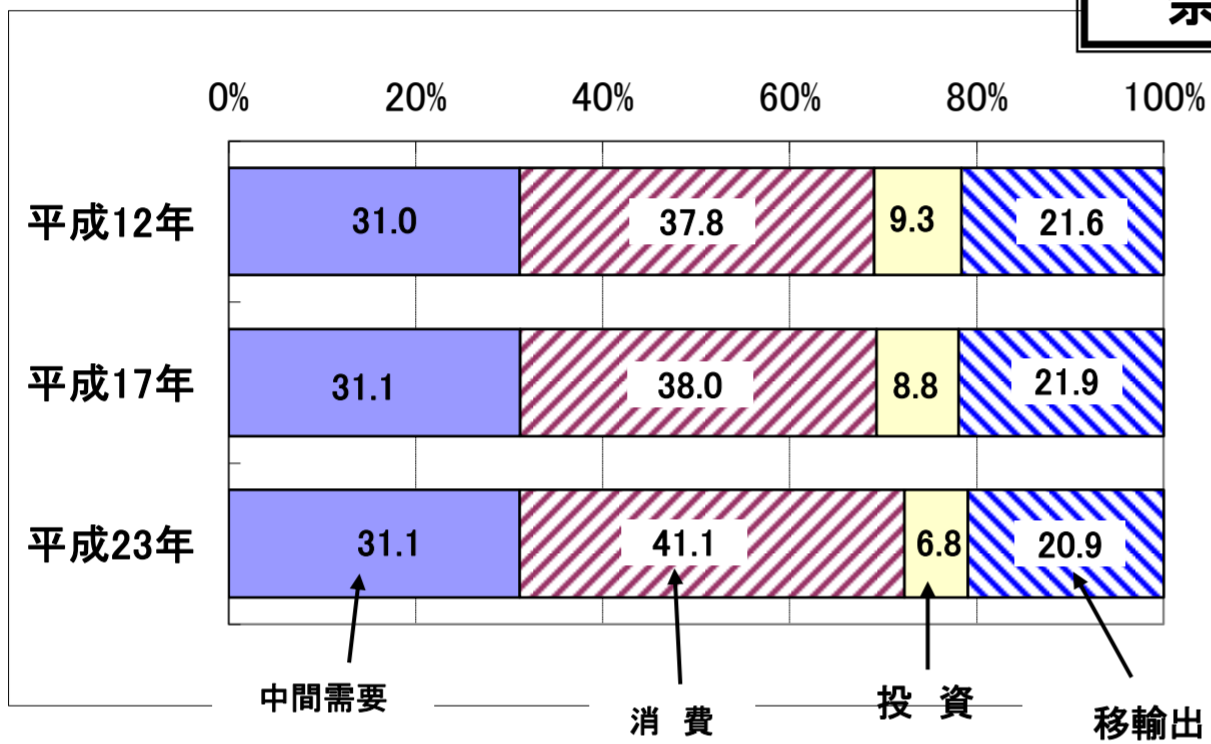


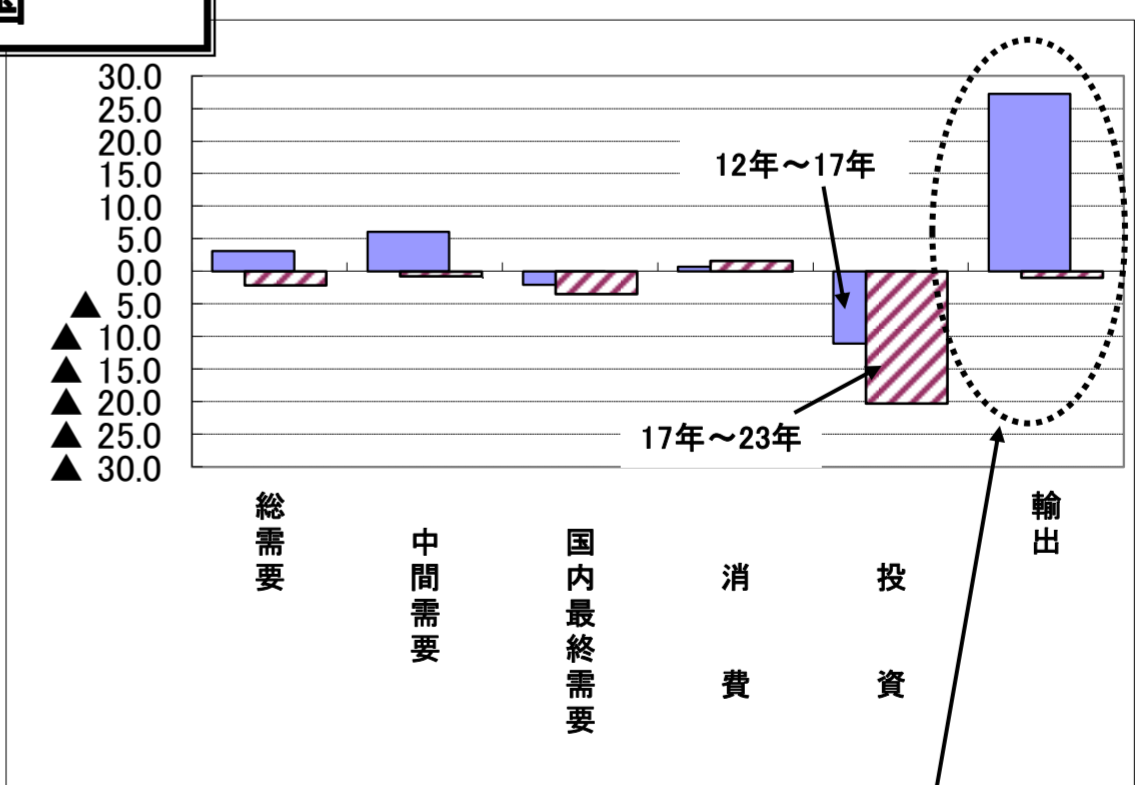
表11

	金額(百万円)			構成比(%)			伸び率(%)		寄与度
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	12~17	17~23	17~23
総需要	10,114,035	9,764,267	8,973,114	100.0	100.0	100.0	▲3.5	▲8.1	▲8.1
中間需要	3,134,884	3,039,282	2,788,814	31.0	31.1	31.1	▲3.0	▲8.2	▲2.6
最終需要	6,979,151	6,724,985	6,184,300	69.0	68.9	68.9	▲3.6	▲8.0	▲5.5
県内最終需要	4,797,110	4,588,349	4,306,894	47.4	47.0	48.0	▲4.4	▲6.1	▲2.9
消費	3,823,341	3,710,808	3,687,510	37.8	38.0	41.1	▲2.9	▲0.6	▲0.2
投資	939,485	856,177	609,973	9.3	8.8	6.8	▲8.9	▲28.8	▲2.5
移輸出	2,182,041	2,136,636	1,877,406	21.6	21.9	20.9	▲2.1	▲12.1	▲2.7
(再掲)県内需要	7,931,994	7,627,631	7,095,708	78.4	78.1	79.1	▲3.8	▲7.0	▲5.4

減少傾向がさらに進行!

注1) 県内最終需要には、「調整項」を含む

総需要の伸び率 図18



総需要の構成 図19

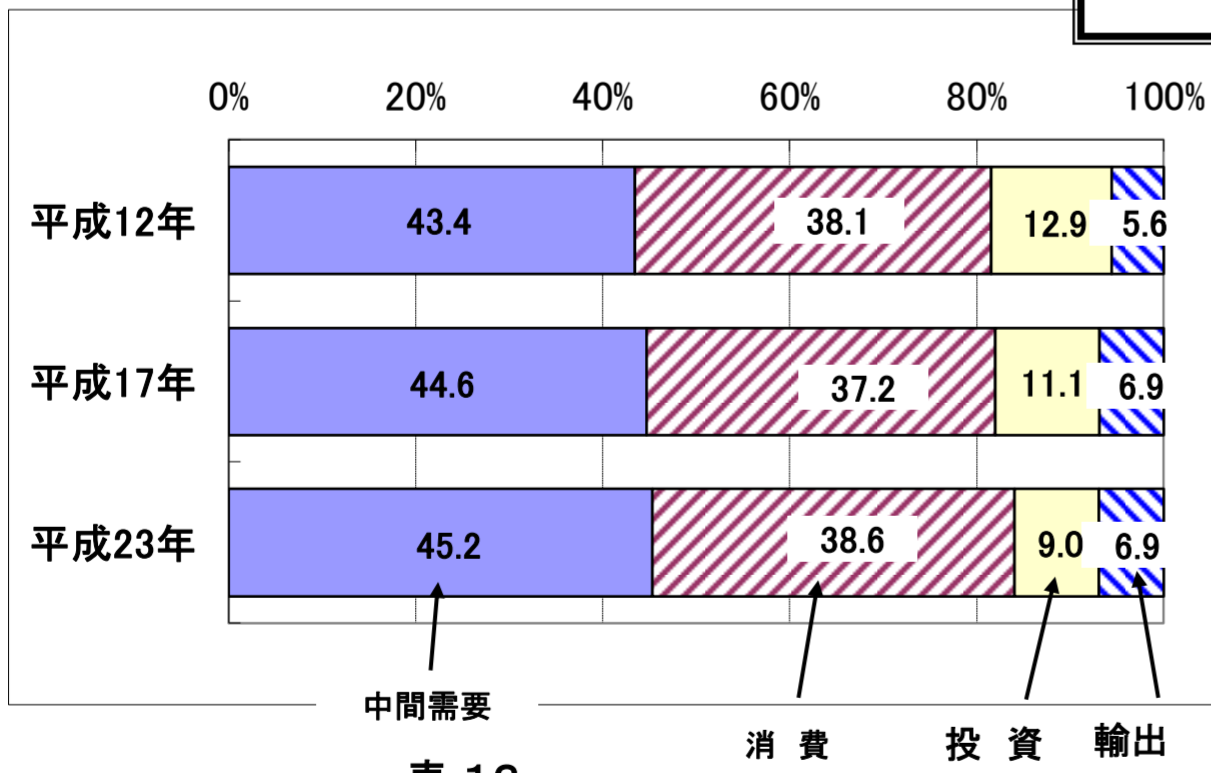


表12

	金額(10億円)			構成比(%)			伸び率(%)		寄与度
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	12~17	17~23	17~23
総需要	1,013,048	1,044,498	1,022,833	100.0	100.0	100.0	3.1	▲2.1	▲2.1
中間需要	439,405	466,141	462,770	43.4	44.6	45.2	6.1	▲0.7	▲0.3
最終需要	573,643	578,357	560,063	56.6	55.4	54.8	0.8	▲3.2	▲1.8
国内最終需要	517,344	506,746	489,119	51.1	48.5	47.8	▲2.0	▲3.5	▲1.7
消費	385,868	388,718	395,191	38.1	37.2	38.6	0.7	1.7	0.6
投資	130,289	115,871	92,364	12.9	11.1	9.0	▲11.1	▲20.3	▲2.3
輸出	56,299	71,611	70,945	5.6	6.9	6.9	27.2	▲0.9	▲0.1
(再掲)国内需要	956,749	972,886	951,888	94.4	93.1	93.1	1.7	▲2.2	▲2.0

減少に転じる!

注2) 1 域(県)内需要は、中間需要と域(県)内最終需要の合計。

2 消費=「家計外消費支出」+「民間消費支出」+「一般政府消費支出」

3 投資=「域(県)内総資本形成」+「在庫純増」

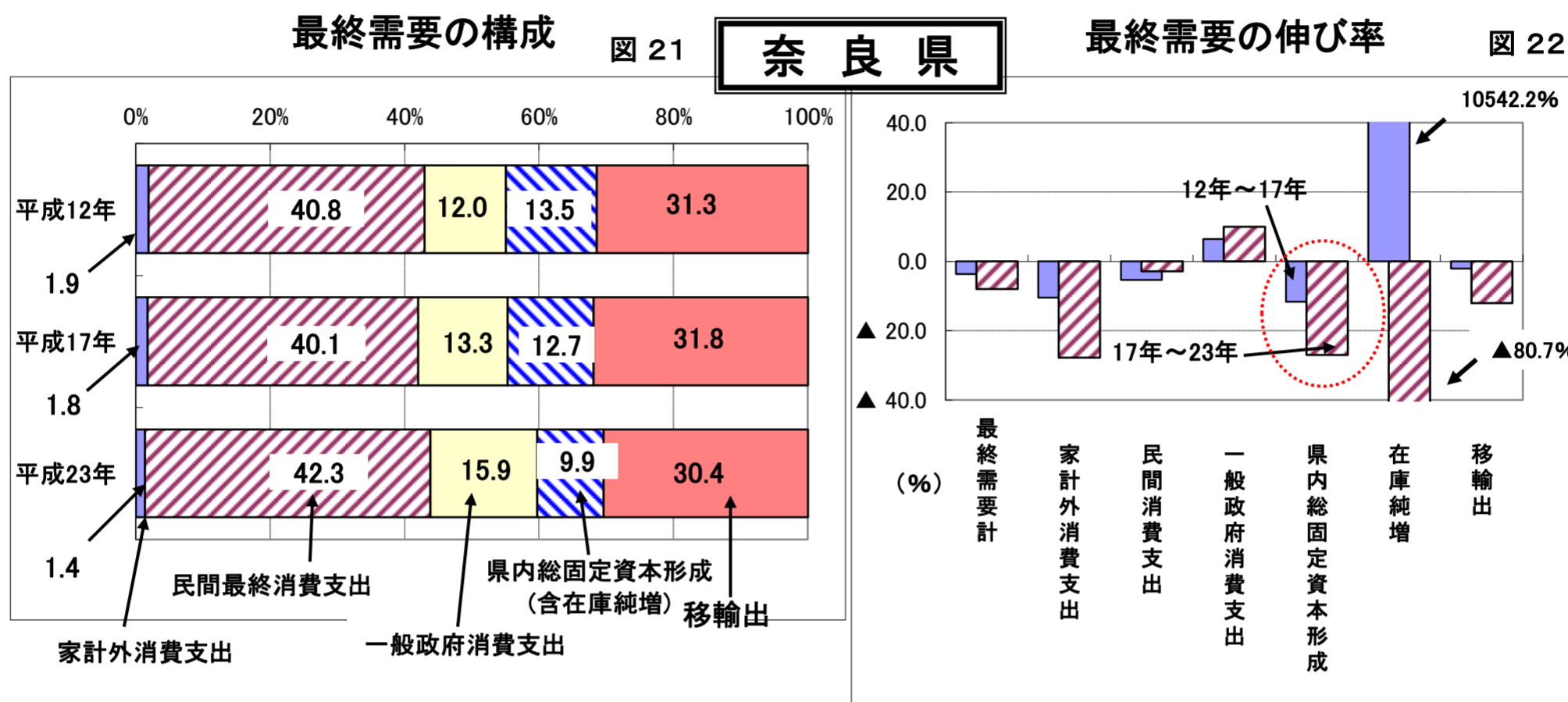
10. 最終需要の構成と伸び

～ 最終需要の構成要素では、「一般政府消費支出」のみが増加 ～

・需要面の「中間需要」以外の「最終需要」を分析すると、平成17年 → 23年の間に、「一般政府消費支出」が医療費や社会保障費の増加により9.9%増加し、寄与度は、+1.3とトップとなった。

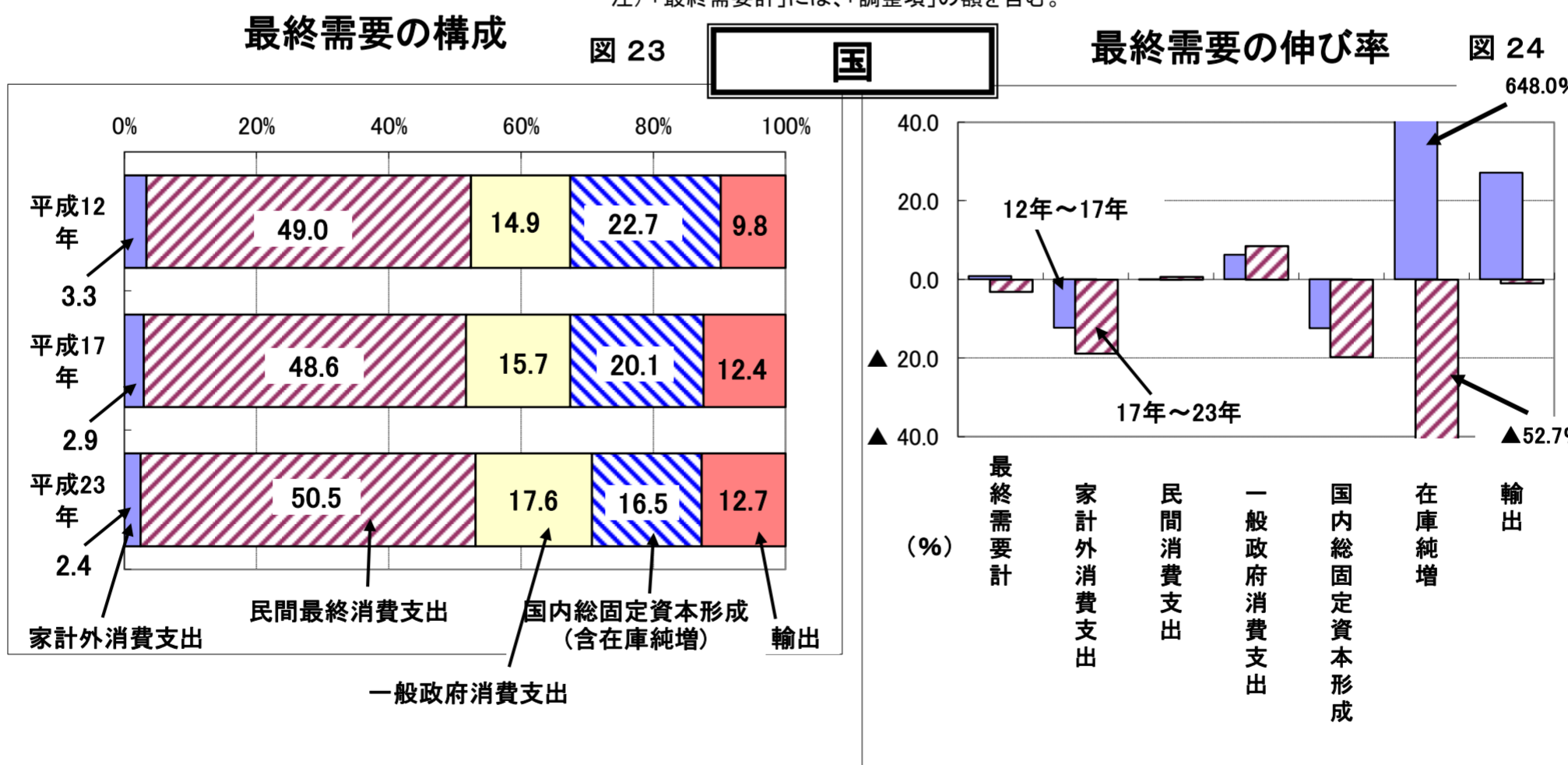
・「民間消費支出」が▲2.9%減少(寄与度▲1.2)し、「投資」の要素である「県内総固定資本形成」も▲27.1%減少(寄与度▲3.3)した。(図21、図22、表13)

・一方、国の「最終需要」も奈良県と同じような構成であるが、平成17年 → 23年は「最終需要」が▲3.2%減少したが、「民間消費支出」は増加に転じ、「一般政府消費支出」も増加を続け、「一般政府消費支出」の寄与度は+1.3となっている。(図23、図24、表14)



	金額(百万円)			構成比(%)			伸び率(%)		寄与度
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	12~17	17~23	
最終需要計	6,979,151	6,724,985	6,184,300	100.0	100.0	100.0	▲3.6	▲8.0	▲8.0
家計外消費支出	134,030	120,028	86,665	1.9	1.8	1.4	▲10.4	▲27.8	▲0.5
民間消費支出	2,849,107	2,696,682	2,618,256	40.8	40.1	42.3	▲5.3	▲2.9	▲1.2
一般政府消費支出	840,204	894,098	982,589	12.0	13.3	15.9	6.4	9.9	1.3
県内総固定資本形成	939,236	829,678	604,863	13.5	12.3	9.8	▲11.7	▲27.1	▲3.3
在庫純増	249	26,499	5,110	0.0	0.4	0.1	10542.2	▲80.7	▲0.3
移輸出	2,182,041	2,136,636	1,877,406	31.3	31.8	30.4	▲2.1	▲12.1	▲3.9

注)「最終需要計」には、「調整項」の額を含む。



	金額(10億円)			構成比(%)			伸び率(%)		寄与度
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	12~17	17~23	
最終需要計	573,643	578,357	560,063	100.0	100.0	100.0	0.8	▲3.2	▲3.2
家計外消費支出	19,171	16,803	13,633	3.3	2.9	2.4	▲12.4	▲18.9	▲0.6
民間消費支出	280,990	280,873	282,821	49.0	48.6	50.5	▲0.0	0.7	0.3
一般政府消費支出	85,706	91,042	98,737	14.9	15.7	17.6	6.2	8.5	1.3
国内総固定資本形成	130,012	113,802	91,384	22.7	19.7	16.3	▲12.5	▲19.7	▲3.9
在庫純増	277	2,069	980	0.0	0.4	0.2	648.0	▲52.7	▲0.2
輸出	56,299	71,611	70,945	9.8	12.4	12.7	27.2	▲0.9	▲0.1

# 11. 産業別中間投入率(37部門)

～「中間投入率」は、「鉄鋼」、「非鉄金属」、「輸送機械」等の製造業で高く、「不動産」、「教育・研究」等のサービス業等で低い～

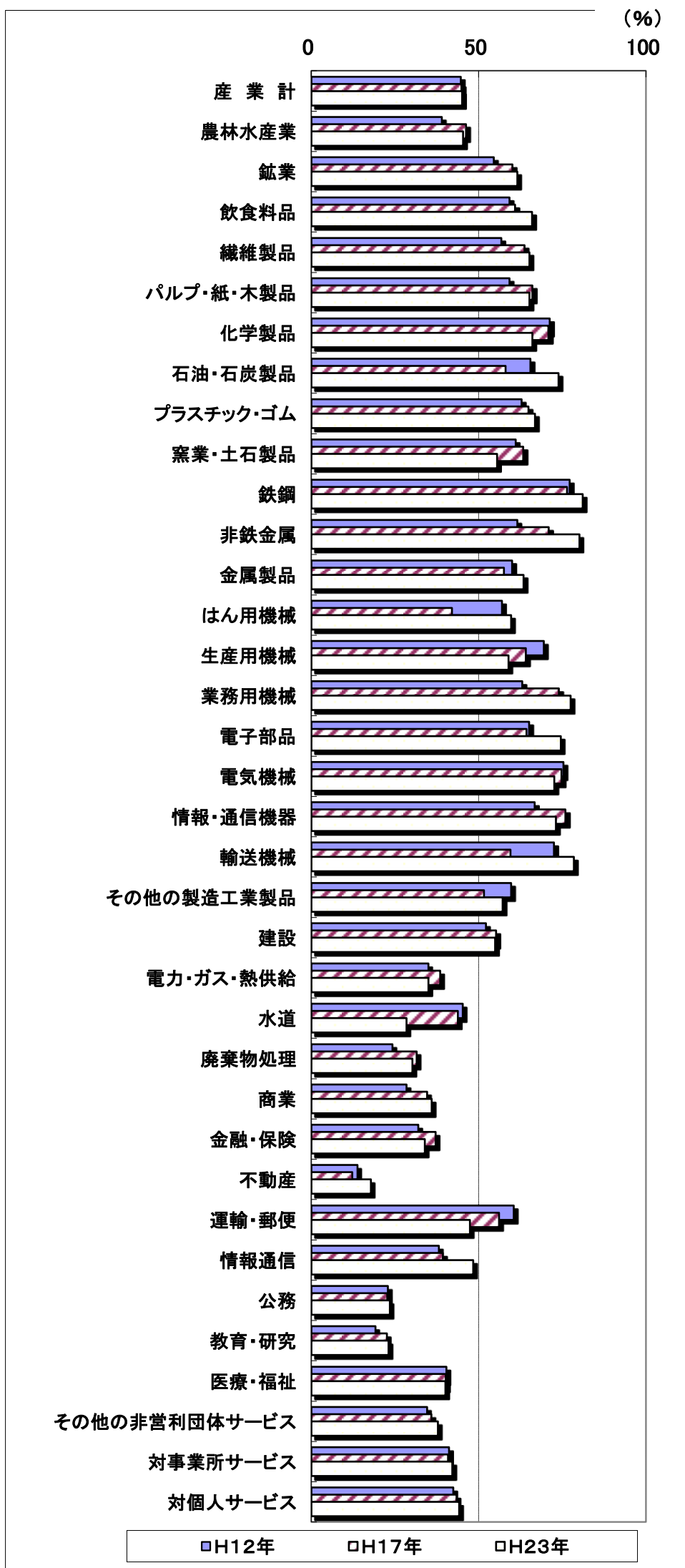
・平成23年の中間投入率は、資源価格等の上昇を受け、原材料費が上昇したため、平成17年に比べ0.1ポイントの上昇。

・平成23年の産業別の「中間投入率」を37部門で見ると、「鉄鋼」(81.0%)、「非鉄金属」(80.1%)、「輸送機械」(78.4%)など製造業が高く、「不動産」(17.8%)、「教育・研究」(23.1%)などでは低い。(図25、表15)

産業別中間投入率

図 25

表 15



	奈良県			全国
	H12年	H17年	H23年	H23年
産業計	44.6	44.9	45.0	49.2
農林水産業	39.0	46.2	45.3	51.5
鉱業	54.5	60.1	61.5	55.2
飲食料品	59.2	60.9	66.0	63.5
繊維製品	56.7	63.6	65.2	66.1
パルプ・紙・木製品	59.2	66.0	65.2	68.7
化学製品	71.2	70.8	66.0	75.3
石油・石炭製品	65.4	58.0	73.8	77.7
プラスチック・ゴム	62.8	64.8	66.8	68.9
窯業・土石製品	61.0	63.3	55.5	56.1
鉄鋼	77.1	76.4	81.0	81.3
非鉄金属	61.5	70.9	80.1	76.7
金属製品	60.0	57.5	63.4	62.4
はん用機械	56.9	42.0	59.6	61.9
生産用機械	69.4	64.1	58.9	59.3
業務用機械	63.0	74.0	77.4	68.0
電子部品	65.0	64.3	74.5	71.9
電気機械	75.3	74.7	72.6	69.6
情報・通信機器	66.7	75.9	73.1	73.3
輸送機械	72.5	59.5	78.4	80.1
その他の製造工業製品	59.6	51.5	57.1	57.4
建設	52.1	55.2	54.9	54.8
電力・ガス・熱供給	34.9	38.4	35.0	77.5
水道	45.2	43.7	28.4	52.0
廃棄物処理	24.2	31.4	30.2	27.3
商業	28.4	34.5	36.0	31.5
金融・保険	31.9	37.1	33.9	34.2
不動産	13.7	12.2	17.8	19.4
運輸・郵便	60.4	56.0	47.3	49.7
情報通信	38.1	39.3	48.3	47.4
公務	22.9	22.7	23.4	31.7
教育・研究	19.1	22.5	23.1	24.4
医療・福祉	40.3	40.2	40.0	40.8
その他の非営利団体サービス	34.5	35.8	37.8	41.4
対事業所サービス	41.1	40.9	42.1	38.6
対個人サービス	42.4	43.3	44.2	45.0
事務用品	100.0	100.0	100.0	100.0
分類不明	69.5	122.7	60.0	60.1

## 12. 移輸出率の推移(37部門)

- ・「製造業」は「移輸出率」が高く、他府県との交易が活発であることを示している。
- ・一方、「サービス業」の「移輸出率」は低く推移し、他府県との交易はあまり活発ではない。  
(図26、表16)

図 26

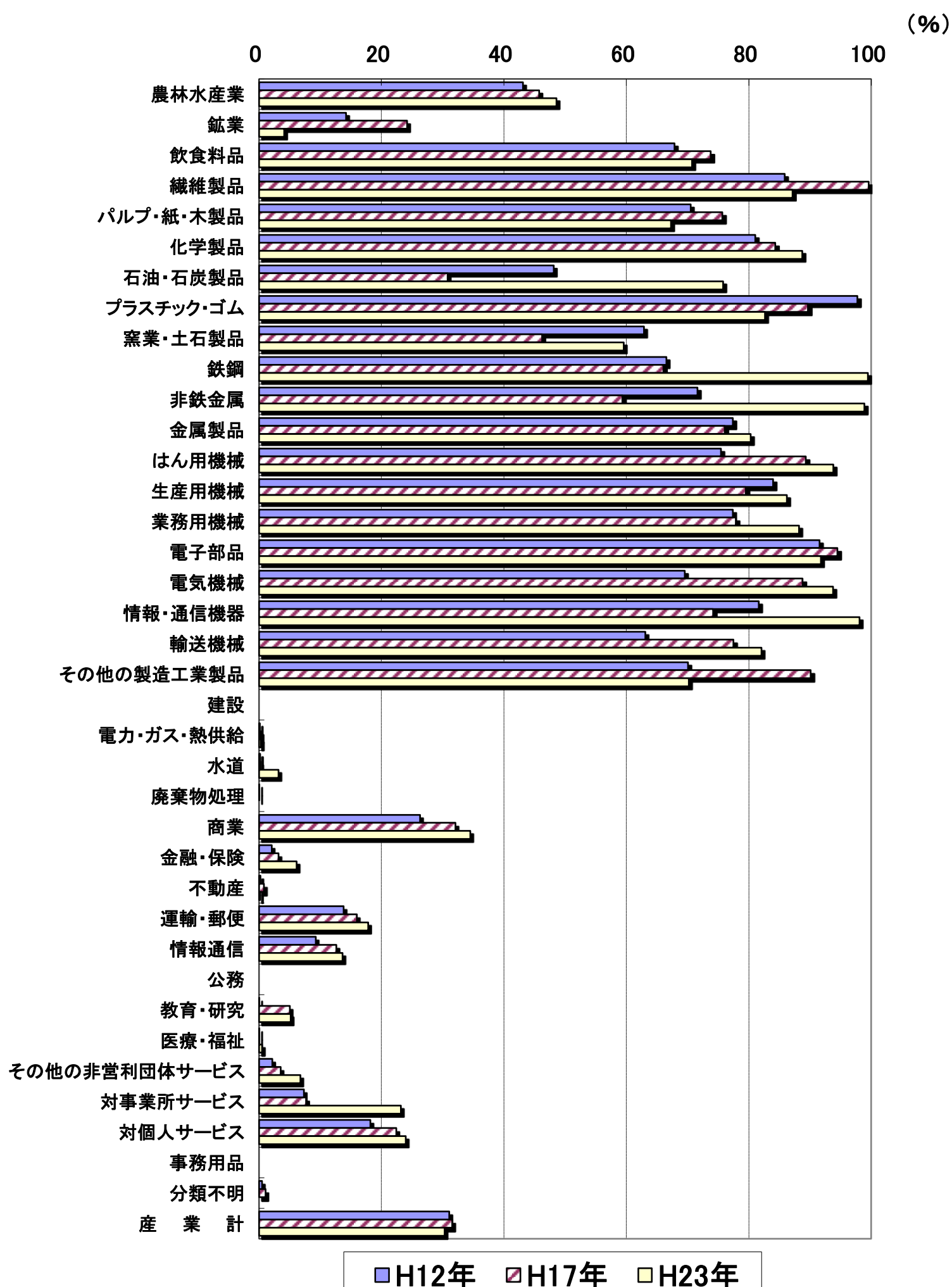


表 16

	移輸出額(A)			県内生産額(B)			伸び率		移輸出率 (A)／(B)		
	H12年	H17年	H23年	H12年	H17年	H23年	H17/H12	H23/H17	H12年	H17年	H23年
農林水産業	40,587	31,922	25,579	94,122	69,761	52,646	▲ 21.3	▲ 19.9	43.1	45.8	48.6
鉱業	553	1,062	21	3,883	4,392	509	92.0	▲ 98.0	14.2	24.2	4.1
飲食料品	166,356	192,903	173,146	245,078	261,434	244,749	16.0	▲ 10.2	67.9	73.8	70.7
繊維製品	111,452	91,520	60,504	129,808	91,913	69,420	▲ 17.9	▲ 33.9	85.9	99.6	87.2
パルプ・紙・木製品	106,950	100,610	84,970	151,715	132,919	126,275	▲ 5.9	▲ 15.5	70.5	75.7	67.3
化学製品	40,123	53,271	77,116	49,488	63,168	86,908	32.8	44.8	81.1	84.3	88.7
石油・石炭製品	4,098	2,703	7,909	8,513	8,779	10,433	▲ 34.0	192.6	48.1	30.8	75.8
プラスチック・ゴム	208,707	167,788	155,398	213,516	187,105	188,039	▲ 19.6	▲ 7.4	97.7	89.7	82.6
窯業・土石製品	31,851	16,083	13,765	50,661	34,789	23,109	▲ 49.5	▲ 14.4	62.9	46.2	59.6
鉄鋼	20,093	20,763	30,879	30,196	31,432	31,054	3.3	48.7	66.5	66.1	99.4
非鉄金属	14,925	19,764	32,027	20,835	33,288	32,386	32.4	62.0	71.6	59.4	98.9
金属製品	130,528	108,041	89,260	168,600	142,036	111,123	▲ 17.2	▲ 17.4	77.4	76.1	80.3
はん用機械	17,829	52,240	41,440	23,624	58,491	44,170	193.0	▲ 20.7	75.5	89.3	93.8
生産用機械	92,249	96,543	96,655	109,844	121,407	112,090	4.7	0.1	84.0	79.5	86.2
業務用機械	135,824	89,508	114,718	175,490	114,900	130,050	▲ 34.1	28.2	77.4	77.9	88.2
電子部品	432,506	307,236	54,046	472,416	325,205	58,897	▲ 29.0	▲ 82.4	91.6	94.5	91.8
電気機械	97,297	142,270	176,730	139,924	160,217	188,471	46.2	24.2	69.5	88.8	93.8
情報・通信機器	104,170	44,704	29,982	127,602	60,260	30,573	▲ 57.1	▲ 32.9	81.6	74.2	98.1
輸送機械	42,075	88,129	125,974	66,685	113,709	153,529	109.5	42.9	63.1	77.5	82.1
その他の製造工業製品	112,804	143,826	81,392	160,957	159,610	115,918	27.5	▲ 43.4	70.1	90.1	70.2
建設	0	0	0	673,215	555,591	410,861	-	-	0.0	0.0	0.0
電力・ガス・熱供給	130	287	329	103,564	103,080	105,080	120.8	14.6	0.1	0.3	0.3
水道	86	133	1,710	47,718	57,364	53,748	54.7	1185.7	0.2	0.2	3.2
廃棄物処理	1	9	0	32,246	31,976	31,100	800.0	▲ 100.0	0.0	0.0	0.0
商業	121,525	157,839	155,030	462,101	492,064	449,387	29.9	▲ 1.8	26.3	32.1	34.5
金融・保険	6,295	10,181	14,519	302,628	318,701	235,570	61.7	42.6	2.1	3.2	6.2
不動産	1,706	5,748	1,309	689,165	695,854	726,246	236.9	▲ 77.2	0.2	0.8	0.2
運輸・郵便	38,280	51,060	45,856	276,973	319,652	257,158	33.4	▲ 10.2	13.8	16.0	17.8
情報通信	15,243	19,870	24,024	164,550	157,028	176,241	30.4	20.9	9.3	12.7	13.6
公務	0	0	0	307,195	322,876	318,483	-	-	0.0	0.0	0.0
教育・研究	111	17,452	14,902	365,833	347,494	287,339	15622.5	▲ 14.6	0.0	5.0	5.2
医療・福祉	211	187	2,980	450,258	500,200	613,829	▲ 11.4	1493.6	0.0	0.0	0.5
その他の非営利団体サービス	1,679	3,125	6,146	77,210	88,498	90,884	86.1	96.7	2.2	3.5	6.8
対事業所サービス	13,220	15,001	47,625	180,492	194,671	205,561	13.5	217.5	7.3	7.7	23.2
対個人サービス	72,400	84,567	91,465	397,757	377,135	381,679	16.8	8.2	18.2	22.4	24.0
事務用品	0	0	0	11,911	9,017	9,649	-	-	0.0	0.0	0.0
分類不明	177	291	0	36,137	27,472	30,480	64.4	▲ 100.0	0.5	1.1	0.0
産業計	2,182,041	2,136,636	1,877,406	7,021,910	6,773,488	6,193,644	▲ 2.1	▲ 12.1	31.1	31.5	30.3
第1次産業	40,587	31,922	25,579	94,122	69,761	52,646	▲ 21.3	▲ 19.9	43.1	45.8	48.6
第2次産業	1,870,390	1,738,964	1,445,932	3,033,961	2,669,662	2,178,213	▲ 7.0	▲ 16.9	61.6	65.1	66.4
第3次産業	271,064	365,750	405,895	3,893,827	4,034,065	3,962,785	34.9	11.0	7.0	9.1	10.2

※ 移輸出率＝移輸出額／県内生産額

### 13. 移輸入率の推移(37部門)

・「製造業」は「移輸入率」が高く、他府県との交易が活発であることを示している。

・一方、「サービス業」等の「移輸入率」は「製造業」と比べると低く推移し、他府県との交易はあまり活発ではないが、「移輸出率」よりも高い傾向。(図27、表17)

図 27

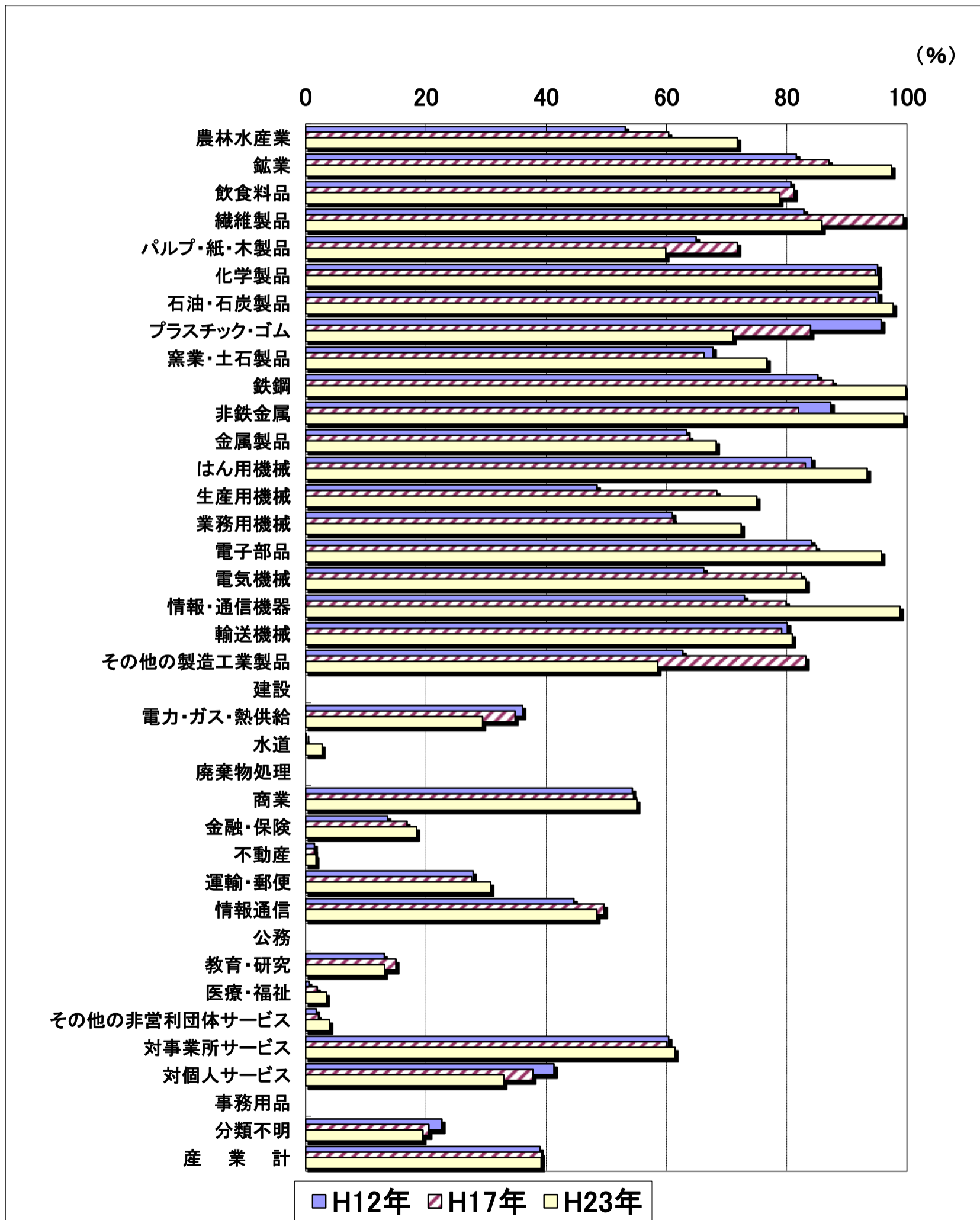




表 17

	移輸入額(A)			県内需要額(B)			伸 び 率		移輸入率(A)／(B)		
	H12年	H17年	H23年	H12年	H17年	H23年	H17/H12	H23/H17	H12年	H17年	H23年
農林水産業	60,758	57,629	68,896	114,293	95,468	95,963	▲ 5.1	19.6	53.2	60.4	71.8
鉱業	14,756	22,303	18,700	18,086	25,633	19,188	51.1	▲ 16.2	81.6	87.0	97.5
飲食物品	329,519	296,385	266,254	408,241	364,916	337,857	▲ 10.1	▲ 10.2	80.7	81.2	78.8
繊維製品	88,775	68,905	54,070	107,131	69,298	62,986	▲ 22.4	▲ 21.5	82.9	99.4	85.8
パルプ・紙・木製品	82,887	82,258	61,728	127,652	114,567	103,033	▲ 0.8	▲ 25.0	64.9	71.8	59.9
化学製品	182,460	177,568	195,853	191,825	187,465	205,645	▲ 2.7	10.3	95.1	94.7	95.2
石油・石炭製品	87,725	111,002	107,729	92,140	117,078	110,253	26.5	▲ 2.9	95.2	94.8	97.7
プラスチック・ゴム	107,183	101,247	80,293	111,992	120,564	112,934	▲ 5.5	▲ 20.7	95.7	84.0	71.1
窯業・土石製品	39,467	36,671	30,820	58,277	55,377	40,164	▲ 7.1	▲ 16.0	67.7	66.2	76.7
鉄鋼	58,179	76,240	95,815	68,282	86,909	95,990	31.0	25.7	85.2	87.7	99.8
非鉄金属	40,684	61,375	69,442	46,594	74,899	69,801	50.9	13.1	87.3	81.9	99.5
金属製品	65,832	60,048	47,088	103,904	94,043	68,951	▲ 8.8	▲ 21.6	63.4	63.9	68.3
はん用機械	30,715	30,715	38,643	36,510	36,966	41,373	0.0	25.8	84.1	83.1	93.4
生産用機械	16,552	53,749	46,357	34,147	78,613	61,792	224.7	▲ 13.8	48.5	68.4	75.0
業務用機械	62,068	39,975	40,305	101,734	65,367	55,637	▲ 35.6	0.8	61.0	61.2	72.4
電子部品	211,339	101,318	109,316	251,249	119,287	114,167	▲ 52.1	7.9	84.1	84.9	95.8
電気機械	83,543	84,409	58,228	126,170	102,356	69,969	1.0	▲ 31.0	66.2	82.5	83.2
情報・通信機器	63,251	61,839	50,312	86,683	77,395	50,903	▲ 2.2	▲ 18.6	73.0	79.9	98.8
輸送機械	99,054	97,091	117,018	123,664	122,671	144,573	▲ 2.0	20.5	80.1	79.1	80.9
その他の製造工業製品	81,055	78,034	48,788	129,208	93,818	83,314	▲ 3.7	▲ 37.5	62.7	83.2	58.6
建設	0	0	0	673,215	555,591	410,861	-	-	0.0	0.0	0.0
電力・ガス・熱供給	58,303	54,971	43,685	161,737	157,764	148,436	▲ 5.7	▲ 20.5	36.0	34.8	29.4
水道	11	31	1,489	47,643	57,262	53,527	181.8	4703.2	0.0	0.1	2.8
廃棄物処理	0	0	0	32,245	31,967	31,100	-	-	0.0	0.0	0.0
商業	405,096	400,885	360,828	745,672	735,110	655,185	▲ 1.0	▲ 10.0	54.3	54.5	55.1
金融・保険	46,870	62,595	49,964	343,203	371,115	271,015	33.6	▲ 20.2	13.7	16.9	18.4
不動産	10,296	10,262	12,837	697,755	700,368	737,774	▲ 0.3	25.1	1.5	1.5	1.7
運輸・郵便	92,236	102,390	93,875	330,929	370,982	305,177	11.0	▲ 8.3	27.9	27.6	30.8
情報通信	120,311	135,344	143,046	269,618	272,502	295,263	12.5	5.7	44.6	49.7	48.4
公務	0	0	0	307,195	322,876	318,483	-	-	0.0	0.0	0.0
教育・研究	55,069	58,366	41,158	420,791	388,408	313,595	6.0	▲ 29.5	13.1	15.0	13.1
医療・福祉	2,496	9,983	22,016	452,543	509,996	632,865	300.0	120.5	0.6	2.0	3.5
その他の非営利団体サービス	1,386	1,848	3,530	76,917	87,221	88,268	33.3	91.0	1.8	2.1	4.0
対事業所サービス	254,675	270,620	251,421	421,947	450,290	409,357	6.3	▲ 7.1	60.4	60.1	61.4
対個人サービス	229,031	177,711	142,574	554,388	470,279	432,788	▲ 22.4	▲ 19.8	41.3	37.8	32.9
事務用品	0	0	0	11,911	9,017	9,649	-	-	0.0	0.0	0.0
分類不明	10,543	7,012	7,392	46,503	34,193	37,872	▲ 33.5	5.4	22.7	20.5	19.5
産 業 計	3,092,125	2,990,779	2,779,470	7,931,994	7,627,631	7,095,708	▲ 3.3	▲ 7.1	39.0	39.2	39.2
第1次産業	60,758	57,629	68,896	114,293	95,468	95,963	▲ 5.1	19.6	53.2	60.4	71.8
第2次産業	1,745,044	1,641,132	1,536,759	2,908,615	2,571,830	2,269,040	▲ 6.0	▲ 6.4	60.0	63.8	67.7
第3次産業	1,286,323	1,292,018	1,173,815	4,909,086	4,960,333	4,730,705	0.4	▲ 9.1	26.2	26.0	24.8

※ 移輸入率＝移輸入額／県内需要額

## 14. 県内自給率の推移(37部門)

～県内需要に対する県内生産による自給率は、60.8%～

・県内需要に対する県内生産による自給率は、産業計で60.8%でH17年の60.8%と変わらずとなった。(図28、表18)

・「自給率」が平成17年と比べて変化が少なかったのは、県内生産額がH17年に比べて減少したが、産業間の取引である「中間需要」及び、民間消費支出や投資という「最終需要」もH17年に比べて減少し、県内生産額でまかなえる「比率」がほとんど変化しなかったためである。

・「製造業」において「自給率」を低下させた業種は、「鉄鋼」、「非鉄金属」、「はん用機械」、「情報・通信機器」において顕著。(表18)

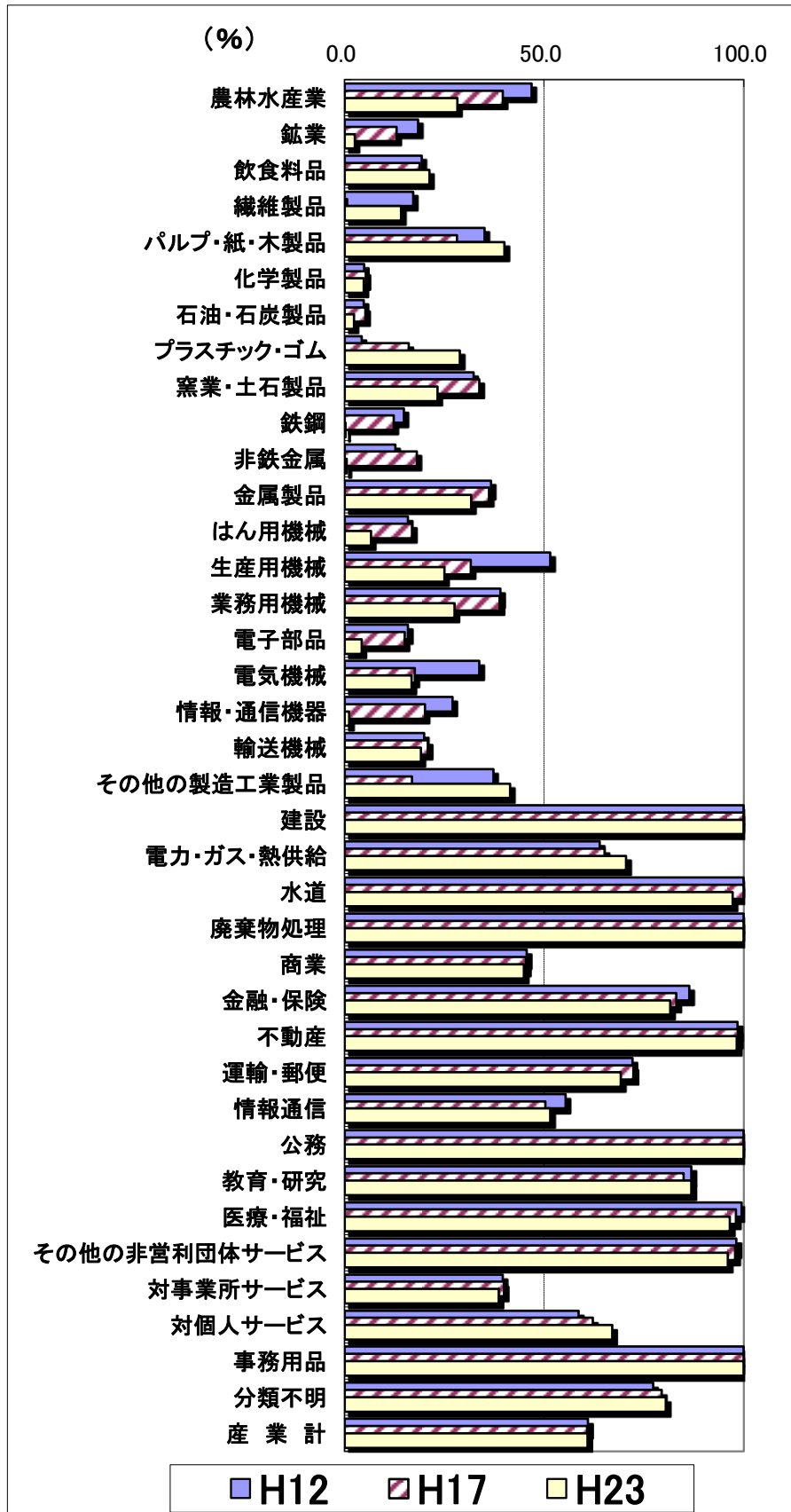
・特に「情報・通信機器」は、製品を「移輸出」にまわしたため、「情報・通信機器」を必要とする産業や最終需要者は、県外から調達せざるを得ず「自給率」は低下している。

### 県内自給率の推移

図 28

表 18

(単位:%)



	H12	H17	H23
農林水産業	46.8	39.6	28.2
鉱業	18.4	13.0	2.5
飲食料品	19.3	18.8	21.2
繊維製品	17.1	0.6	14.2
パルプ・紙・木製品	35.1	28.2	40.1
化学製品	4.9	5.3	4.8
石油・石炭製品	4.8	5.2	2.3
プラスチック・ゴム	4.3	16.0	28.9
窯業・土石製品	32.3	33.8	23.3
鉄鋼	14.8	12.3	0.2
非鉄金属	12.7	18.1	0.5
金属製品	36.6	36.1	31.7
はん用機械	15.9	16.9	6.6
生産用機械	51.5	31.6	25.0
業務用機械	39.0	38.8	27.6
電子部品	15.9	15.1	4.2
電気機械	33.8	17.5	16.8
情報・通信機器	27.0	20.1	1.2
輸送機械	19.9	20.9	19.1
その他の製造工業製品	37.3	16.8	41.4
建設	100.0	100.0	100.0
電力・ガス・熱供給	64.0	65.2	70.6
水道	100.0	99.9	97.2
廃棄物処理	100.0	100.0	100.0
商業	45.7	45.5	44.9
金融・保険	86.3	83.1	81.6
不動産	98.5	98.5	98.3
運輸・郵便	72.1	72.4	69.2
情報通信	55.4	50.3	51.6
公務	100.0	100.0	100.0
教育・研究	86.9	85.0	86.9
医療・福祉	99.4	98.0	96.5
その他の非営利団体サービス	98.2	97.9	96.0
対事業所サービス	39.6	39.9	38.6
対個人サービス	58.7	62.2	67.1
事務用品	100.0	100.0	100.0
分類不明	77.3	79.5	80.5
産業計	61.0	60.8	60.8

※ 自給率 = 1 - 移輸入率

(移輸入率 = 移輸入額 / 県内需要合計)

15. 生産波及の大きさ(37部門)

～ 「生産波及の大きさ」は、37部門のうち  
11部門で上昇、26部門で低下

※)

・産業連関表からそれぞれの産業が各産業へ与える誘発効果(生産波及効果)を求めることができる。

・平成23年の奈良県の生産波及効果の高い産業は、鉱業(1.4608)、パルプ・紙・木製品(1.3405)、情報通信(1.3390)など、輸送費や電気等の原材料投入率が高い産業、もしくは県内自給率が高い産業である。

・平成17年 → 平成23年の間に生産波及効果が高まった産業は、「情報通信」、「不動産」、「その他の非営利団体サービス」などで、この6年間に原材料価格等の上昇に伴う中間投入率の上昇があった産業である。(図29、表19)

・一般的に、「中間投入率」が高まった場合や「自給率」が上昇した場合は、生産波及効果が高まる。

※) 1単位の最終需要が誘発する県内生産額

生産波及倍率(開放型)

図 29

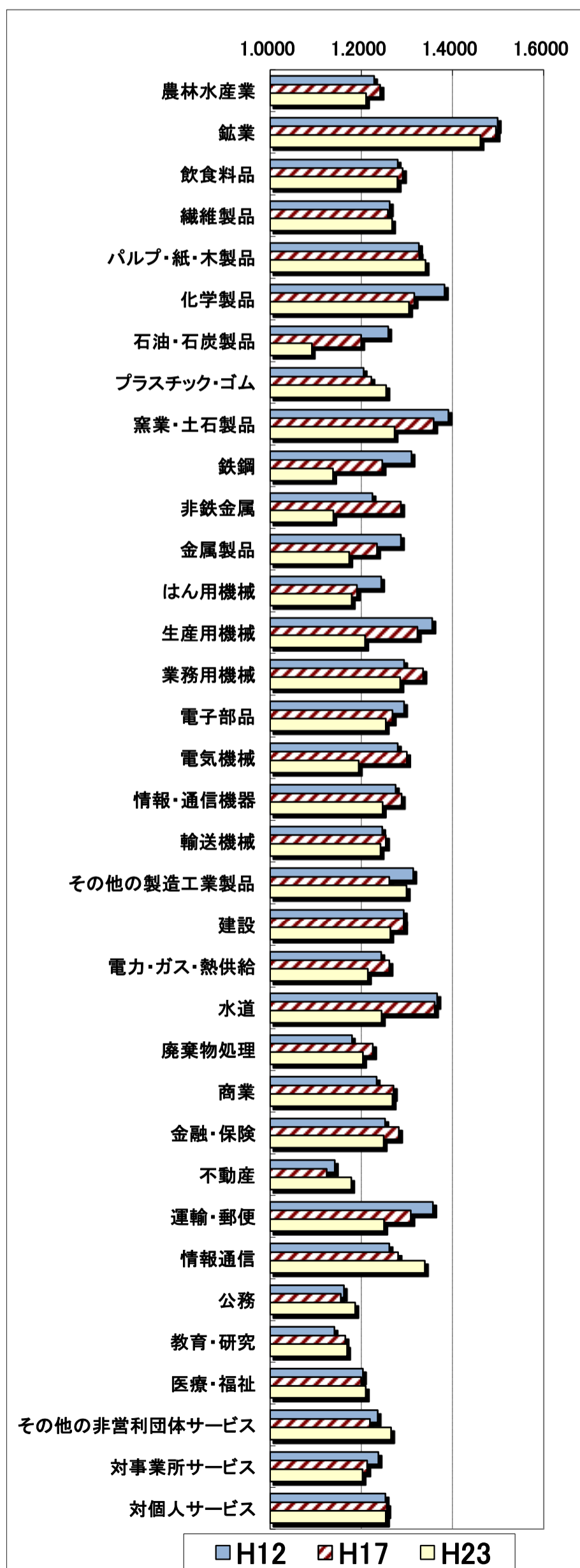


表 19

上昇率  
上位

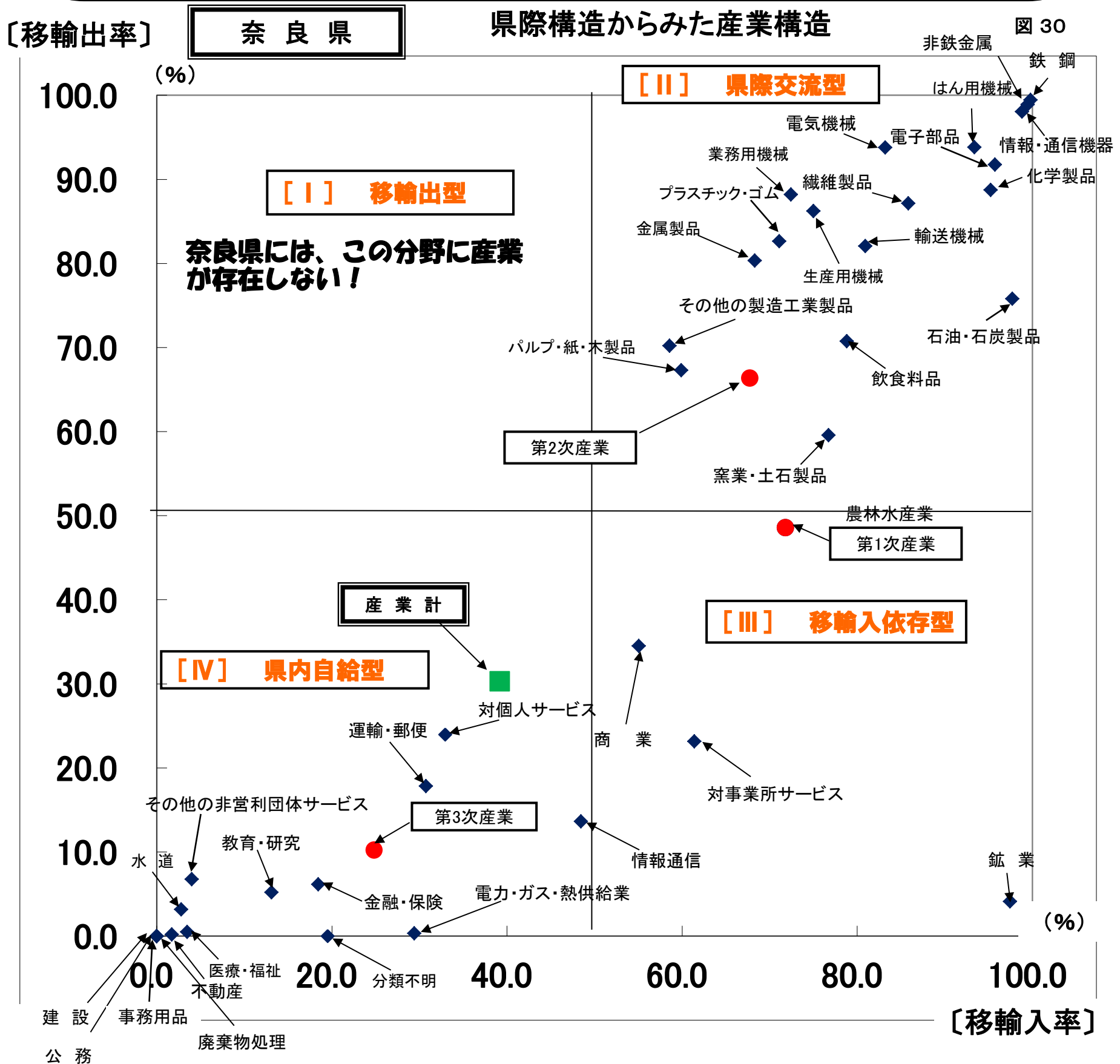
	H12	H17	H23	順位	H23-H17
農林水産業	1.2278	1.2413	1.2100	22	▲ 0.0313
鉱業	1.4986	1.4950	1.4608	1	▲ 0.0343
飲食料品	1.2794	1.2906	1.2793	7	▲ 0.0112
繊維製品	1.2623	1.2584	1.2672	10	0.0088
パルプ・紙・木製品	1.3261	1.3268	1.3405	2	0.0137
化学製品	1.3828	1.3158	1.3045	4	▲ 0.0114
石油・石炭製品	1.2586	1.1992	1.0912	35	▲ 0.1080
プラスチック・ゴム	1.2050	1.2215	1.2546	13	0.0331
窯業・土石製品	1.3910	1.3588	1.2725	8	▲ 0.0863
鉄鋼	1.3098	1.2458	1.1381	34	▲ 0.1077
非鉄金属	1.2244	1.2865	1.1383	33	▲ 0.1482
金属製品	1.2866	1.2339	1.1733	31	▲ 0.0606
はん用機械	1.2432	1.1900	1.1788	29	▲ 0.0112
生産用機械	1.3554	1.3230	1.2082	24	▲ 0.1148
業務用機械	1.2936	1.3351	1.2853	6	▲ 0.0498
電子部品	1.2935	1.2680	1.2533	15	▲ 0.0148
電気機械	1.2801	1.2995	1.1942	27	▲ 0.1052
情報・通信機器	1.2755	1.2879	1.2466	18	▲ 0.0413
輸送機械	1.2456	1.2534	1.2420	20	▲ 0.0114
その他の製造工業製品	1.3136	1.2614	1.2991	5	0.0377
建設	1.2930	1.2929	1.2632	12	▲ 0.0297
電力・ガス・熱供給	1.2436	1.2610	1.2142	21	▲ 0.0468
水道	1.3664	1.3604	1.2446	19	▲ 0.1159
廃棄物処理	1.1791	1.2252	1.2037	25	▲ 0.0215
商業	1.2333	1.2705	1.2684	9	▲ 0.0021
金融・保険	1.2522	1.2820	1.2486	17	▲ 0.0334
不動産	1.1418	1.1242	1.1775	30	0.0533 ②
運輸・郵便	1.3573	1.3087	1.2499	16	▲ 0.0588
情報通信	1.2616	1.2806	1.3390	3	0.0584 ①
公務	1.1614	1.1544	1.1865	28	0.0321
教育・研究	1.1411	1.1648	1.1685	32	0.0037
医療・福祉	1.2033	1.1998	1.2096	23	0.0097
その他の非営利団体サービス	1.2356	1.2185	1.2651	11	0.0466 ③
対事業所サービス	1.2375	1.2124	1.2023	26	▲ 0.0101
対個人サービス	1.2530	1.2561	1.2538	14	▲ 0.0022
事務用品	1.4677	1.4052	1.5166	-	0.1114
分類不明	1.6458	2.1876	1.5116	-	▲ 0.6760
産業計	1.2872	1.2945	1.2530	-	▲ 0.0415

注) 37部門表による。

16. 「移輸出率」、「移輸入率」からみた産業構造(37部門)

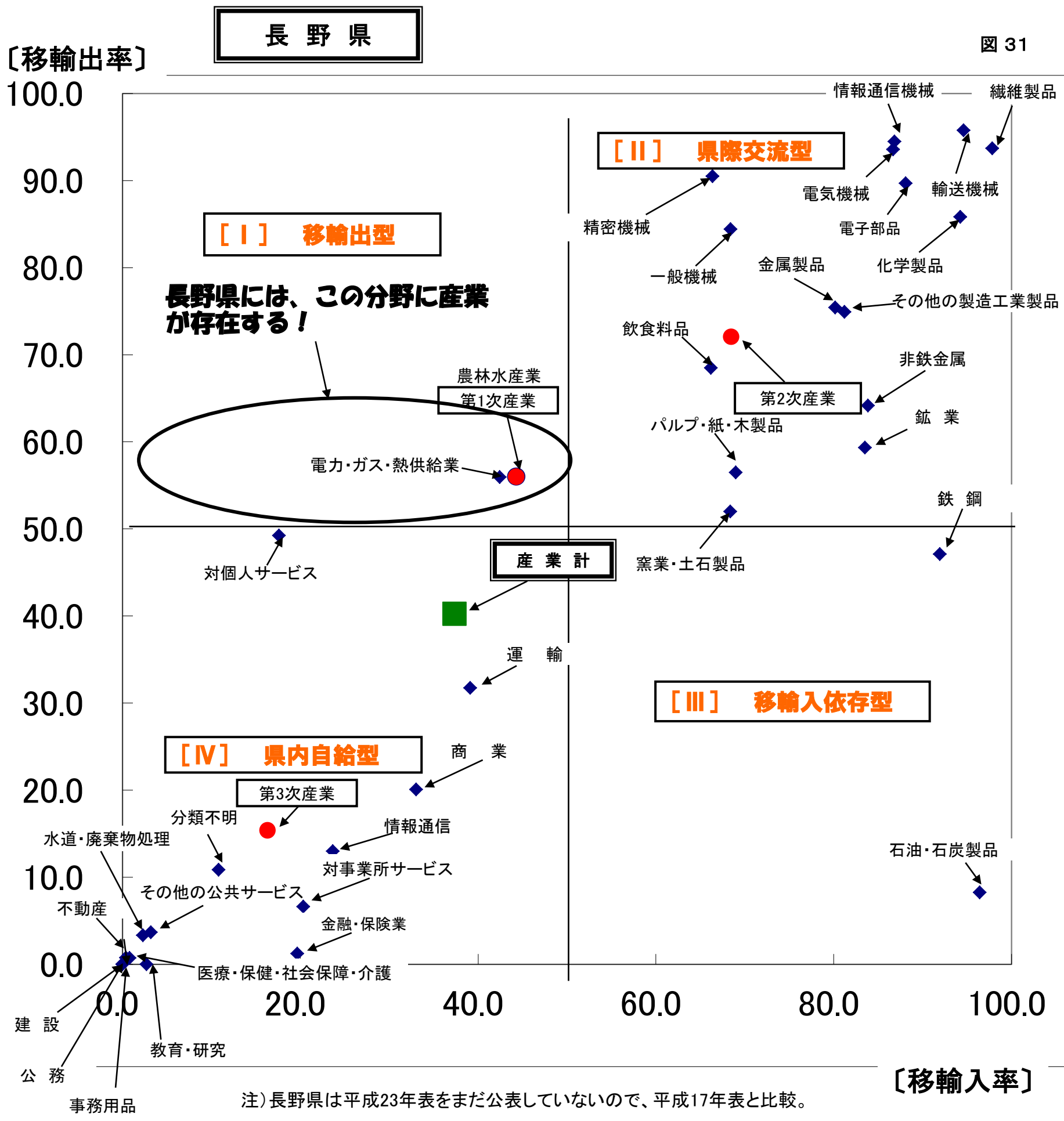
～奈良県には「移輸出」に特化した産業が存在しない～

- ・[ I 移輸出型 ] = (「移輸出率」が50%以上、「移輸入率」が50%未満)  
移輸出に特化した産業である。このグループには、該当する産業が無い。
- ・[ II 県際交流型 ] = (「移輸出率」、「移輸入率」ともに50%以上)  
県内・県外間の生産物の取引が盛んな産業。このグループには、飲食料品、はん用機械、輸送機械など第2次産業である製造業の大半が占めている。
- ・[ III 移輸入依存型 ] = (「移輸出率」が50%未満、「移輸入率」が50%以上)  
県内需要をまかなえるほど県内生産がなく、移輸入に依存している産業。  
このグループには、「鉱業」、「対事業所サービス」、「商業」などが属している。
- ・[ IV 県内自給型 ] = (「移輸出率」、「移輸入率」ともに50%未満)  
県内需要が県内生産でまかなわれる傾向が強い産業で「公務」をはじめ、第3次産業の大半と「建設」等が属している。(図30)



# 参 考

・一方、同じ内陸県の長野県と比較すると、「Ⅰ 移輸出型」の産業が、「農林水産業」、「電力・ガス・熱供給」と2つの産業が属しており、また、「Ⅲ 移輸入依存型」の産業も「鉄鋼」、「石油・石炭製品」の2産業だけであり、奈良県が「Ⅲ 移輸入依存型」に4産業もあるのに比べて少ない状況。(図31)



## 17. 最終需要と生産誘発

～ 投資、移輸出の誘発効果が低下したうえに、投資、移輸出の「最終需要額」自体が減少したので、県内生産額は、H17年比▲5,798億円減少～

### 最終需要項目別生産誘発依存度

= 県内生産額がどの最終需要項目（「消費」、「投資」、「移輸出」等）により誘発されたか、その割合のこと（図32、表20）

- ・平成23年の奈良県の「最終需要項目別生産誘発依存度」  
「消費」 53.6%、「投資」 8.4%、「移輸出」 37.8%

「消費」の内訳

「民間消費支出」 34.4%、「一般政府消費支出」 18.1%、  
「家計外消費支出」 1.1% …の順。

### 最終需要項目別生産誘発係数

= 1単位の最終需要によってどれだけ県内生産額が誘発されたか、その倍率のこと（図33、表20）

- ・平成23年の奈良県の「最終需要項目別生産誘発係数」  
「移輸出」 1.2472、「消費」 0.9009、「投資」 0.8496

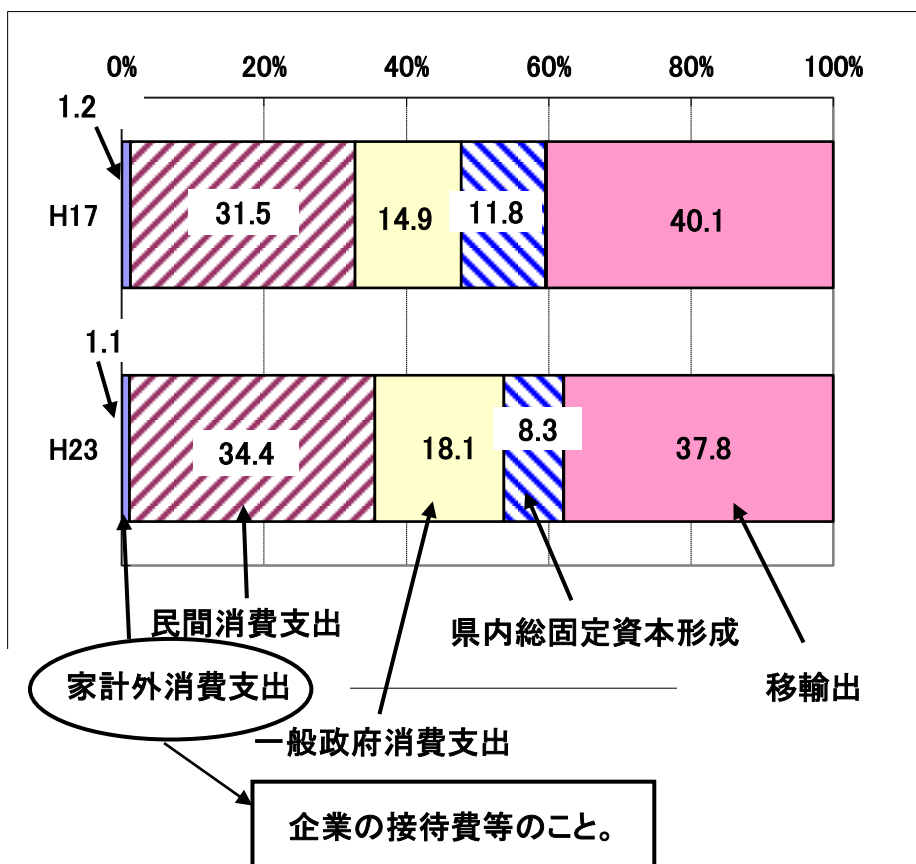
「消費」、「投資」、「移輸出」の各項目の内訳

「移輸出」 1.2472、「一般政府消費支出」 1.1436  
「県内総固定資本形成」 0.8529、「民間消費支出」 0.8148 …の順。

- ・平成17年に比べると「最終需要計」の生産誘発係数は、平成17年 1.0072 → 平成23年 1.0015 へと低下。

- ・結果として、奈良県の「県内生産額」が▲5,798億円減少した主因は、  
「移輸出」 ▲2,592億円減 → 「県内生産額」 ▲3,776億円減

最終需要項目別 生産誘発依存度 図 32



最終需要項目別 生産誘発係数 図 33

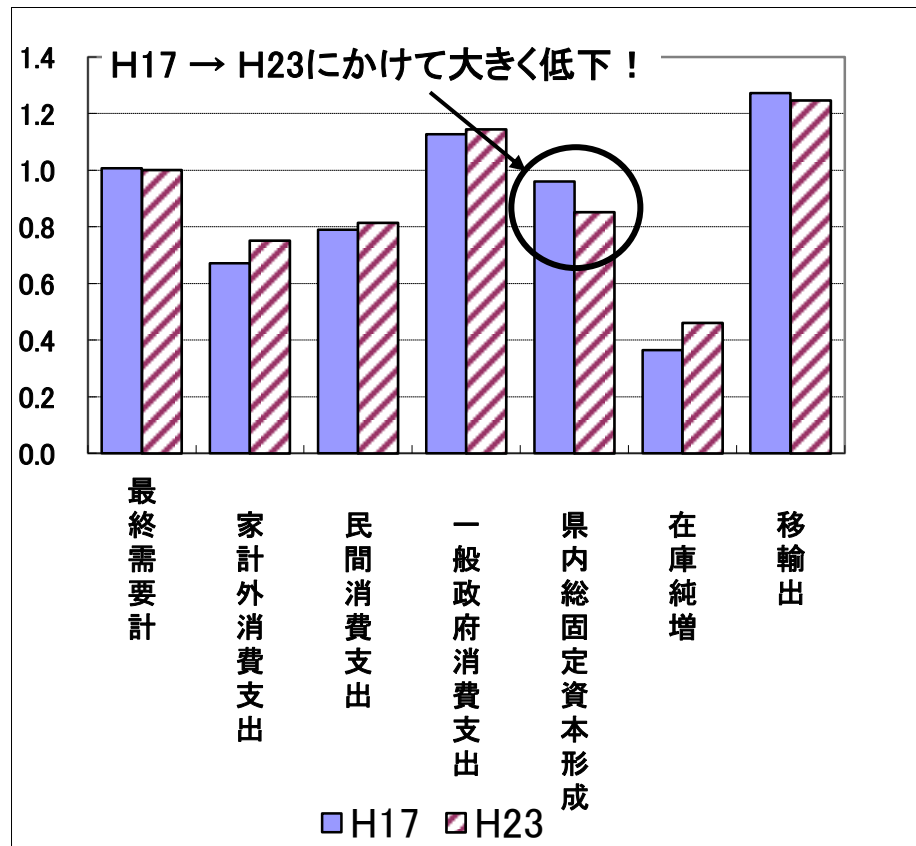


表 20

	最終需要額(百万円)			生産誘発額(百万円)			生産誘発依存度(%)		生産誘発係数(倍)	
	H17	H23	H23-H17	H17	H23	H23-H17	H17	H23	H17	H23
最終需要計	6,724,985	6,184,300	▲ 540,685	6,773,488	6,193,644	▲ 579,844	100.0	100.0	1.0072	1.0015
消費	3,710,808	3,687,510	▲ 23,298	3,219,581	3,322,056	102,476	47.5	53.6	0.8676	0.9009
家計外消費支出	120,028	86,665	▲ 33,363	80,668	65,103	▲ 15,565	1.2	1.1	0.6721	0.7512
民間消費支出	2,696,682	2,618,256	▲ 78,426	2,130,814	2,133,238	2,424	31.5	34.4	0.7902	0.8148
一般政府消費支出	894,098	982,589	88,491	1,008,099	1,123,715	115,617	14.9	18.1	1.1275	1.1436
投資	856,177	609,973	▲ 246,204	807,220	518,223	▲ 288,997	11.9	8.4	0.9428	0.8496
県内総固定資本形成	829,678	604,863	▲ 224,815	797,569	515,867	▲ 281,702	11.8	8.3	0.9613	0.8529
在庫純増	26,499	5,110	▲ 21,389	9,651	2,355	▲ 7,295	0.1	0.0	0.3642	0.4609
移輸出	2,136,636	1,877,406	▲ 259,230	2,719,162	2,341,589	▲ 377,573	40.1	37.8	1.2726	1.2472

注1)37部門表による。

注2)「最終需要計」には、「調整項」の額を含む。

## 18. 最終需要と粗付加価値誘発

～ 移輸出、投資の誘発効果が低下したうえに、移輸出、投資の「最終需要額」自体が減少したので、粗付加価値は、H17年比▲3,294億円減少～

### 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度

= 粗付加価値がどの最終需要項目(「消費」、「投資」、「移輸出」等)により誘発されたか、その割合のこと(図34、表21)

- ・平成23年の奈良県の「最終需要項目別粗付加価値誘発依存度」  
「消費」64.4%、「投資」7.1%、「移輸出」28.4%

#### 「消費」の内訳

「民間消費支出」41.4%、「一般政府消費支出」21.9%、  
「家計外消費支出」1.1%。

### 最終需要項目別粗付加価値誘発係数

= 1単位の最終需要によってどれだけ粗付加価値が誘発されたか、その倍率のこと(図35、表21)

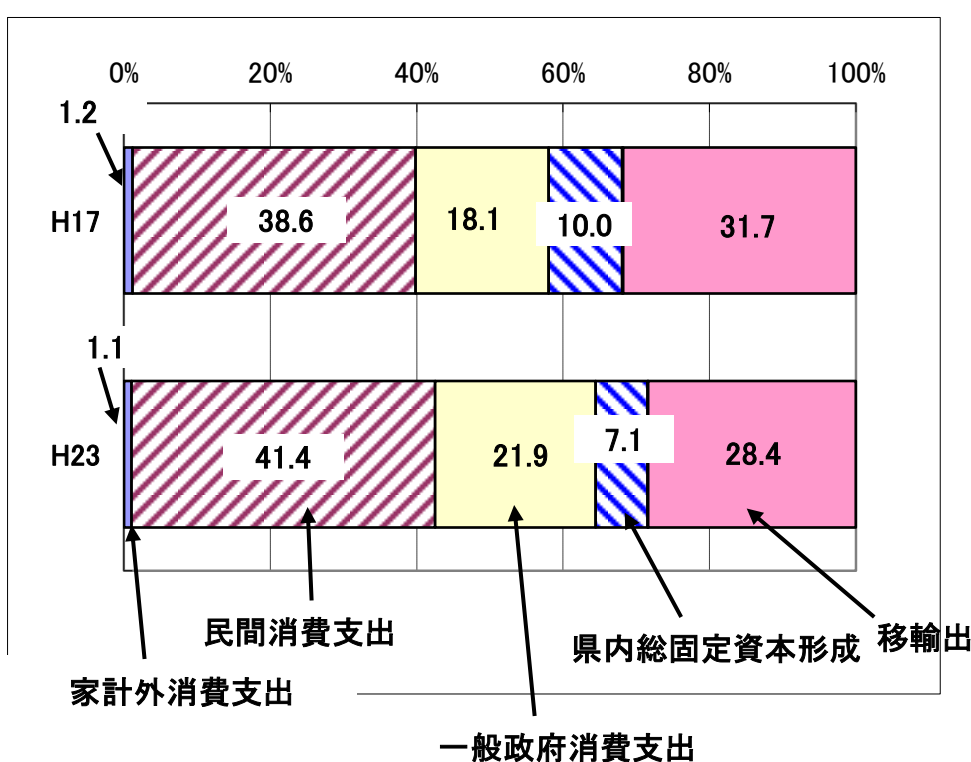
- ・平成23年の奈良県の「最終需要項目別粗付加価値誘発係数」  
「消費」0.5944倍、「移輸出」0.5144、「投資」0.3989

#### 「消費」、「投資」、「移輸出」の各項目の内訳

「一般政府消費支出」0.7594、「民間消費支出」0.5383、「移輸出」0.5144  
「家計外消費支出」0.4215、「県内総固定資本形成」0.3999 …の順

- ・結果として、奈良県の「粗付加価値」が、▲3,294億円減少した主因は、  
「移輸出」 ▲2,592億円減 → 「粗付加価値」 ▲2,183億円減  
「投資」 ▲2,462億円減 → 「粗付加価値」 ▲1,342億円減

最終需要項目別 粗付加価値誘発依存度 図34



最終需要項目別 粗付加価値誘発係数 図35

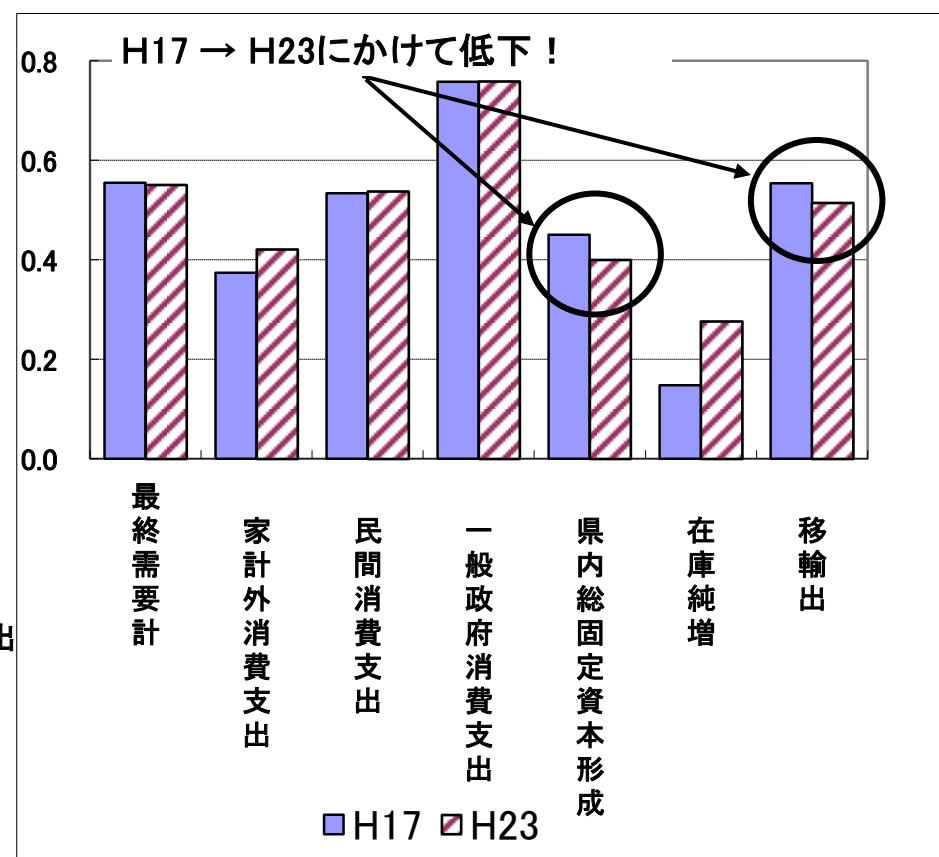


表 21

	最終需要額(百万円)			粗付加価値誘発額(百万円)			粗付加価値誘発依存度(%)		粗付加価値誘発係数(倍)	
	H17	H23	H23-H17	H17	H23	H23-H17	H17	H23	H17	H23
最終需要計	6,724,985	6,184,300	▲ 540,685	3,734,206	3,404,830	▲ 329,376	100.0	100.0	0.5553	0.5506
消費	3,710,808	3,687,510	▲ 23,298	2,162,518	2,191,968	▲ 29,450	57.9	64.4	0.5828	0.5944
家計外消費支出	120,028	86,665	▲ 33,363	44,886	36,529	▲ 8,356	1.2	1.1	0.3740	0.4215
民間消費支出	2,696,682	2,618,256	▲ 78,426	1,440,028	1,409,301	▲ 30,727	38.6	41.4	0.5340	0.5383
一般政府消費支出	894,098	982,589	▲ 88,491	677,604	746,137	▲ 68,533	18.1	21.9	0.7579	0.7594
投資	856,177	609,973	▲ 246,204	377,490	243,324	▲ 134,166	10.1	7.1	0.4409	0.3989
県内総固定資本形成	829,678	604,863	▲ 224,815	373,556	241,911	▲ 131,646	10.0	7.1	0.4502	0.3999
在庫純増	26,499	5,110	▲ 21,389	3,933	1,414	▲ 2,520	0.1	0.0	0.1484	0.2766
移輸出	2,136,636	1,877,406	▲ 259,230	1,184,031	965,736	▲ 218,295	31.7	28.4	0.5542	0.5144

注)37部門表による。

## 19. 最終需要と移輸入誘発

～ 県内総固定資本形成の誘発効果は上昇したが、県内総固定資本形成の「最終需要額」自体が減少したので、移輸入は、H17年比▲2,113億円減少～

### 最終需要項目別移輸入誘発依存度

= 移輸入がどの最終需要項目（「消費」、「投資」、「移輸出」）により誘発されたか、その割合のこと（図36、表22）

- ・平成23年の奈良県の「最終需要項目別移輸入誘発依存度」  
「消費」53.8%、「投資」13.2%、「移輸出」32.8%

#### 「消費」の内訳

「民間消費支出」43.5% 「一般政府消費支出」8.5%  
「家計外消費支出」1.8% …の順。

### 最終需要項目別移輸入誘発係数

= 1単位の最終需要によってどれだけ移輸入が誘発されたか、その倍率のこと（図37、表22）

- ・平成23年の奈良県の「最終需要項目別移輸入誘発係数」  
「投資」0.6011、「移輸出」0.4856、「消費」0.4056

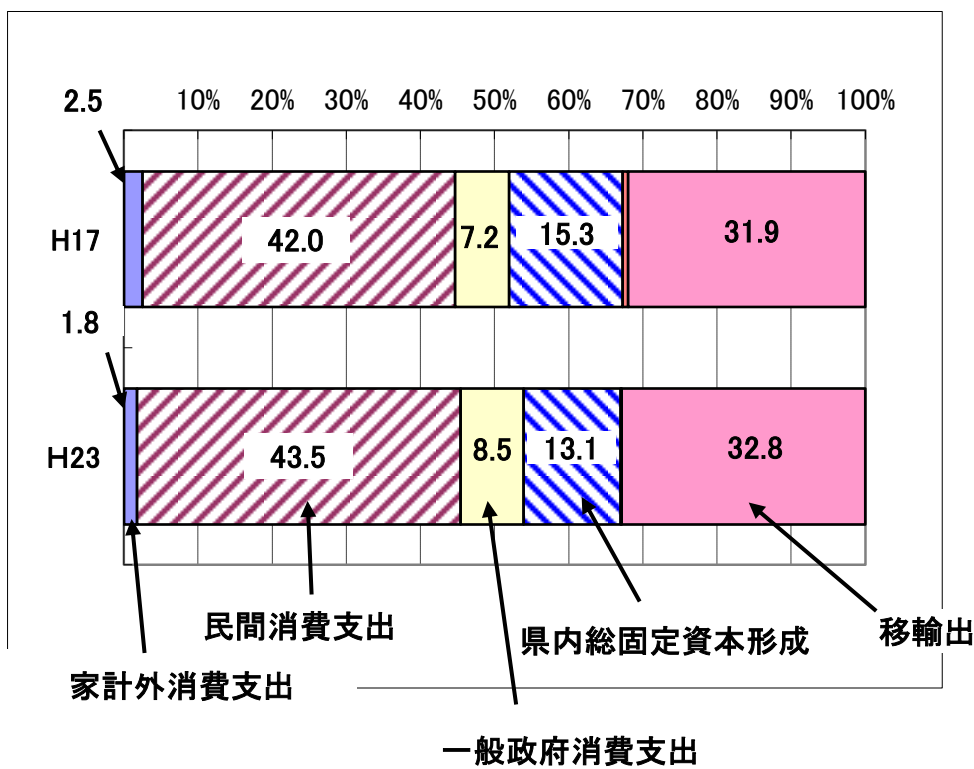
#### 「消費」、「投資」、移輸出」の内訳

「在庫純増」0.7234、「県内総固定資本形成」0.6001、  
「家計外消費支出」0.5785、「民間消費支出」0.4617 …の順

- ・平成17年に比べると「最終需要計」の移輸入誘発係数は、平成17年 0.4447 → 平成23年 0.4494 へと若干、上昇。

- ・結果として、「移輸入」が▲2,113億円減少した主因は、  
「投資」 ▲2,462億円減 → 「移輸入」 ▲1,120億円減

最終需要項目別 移輸入誘発依存度 図 36



最終需要項目別 移輸入誘発係数 図 37

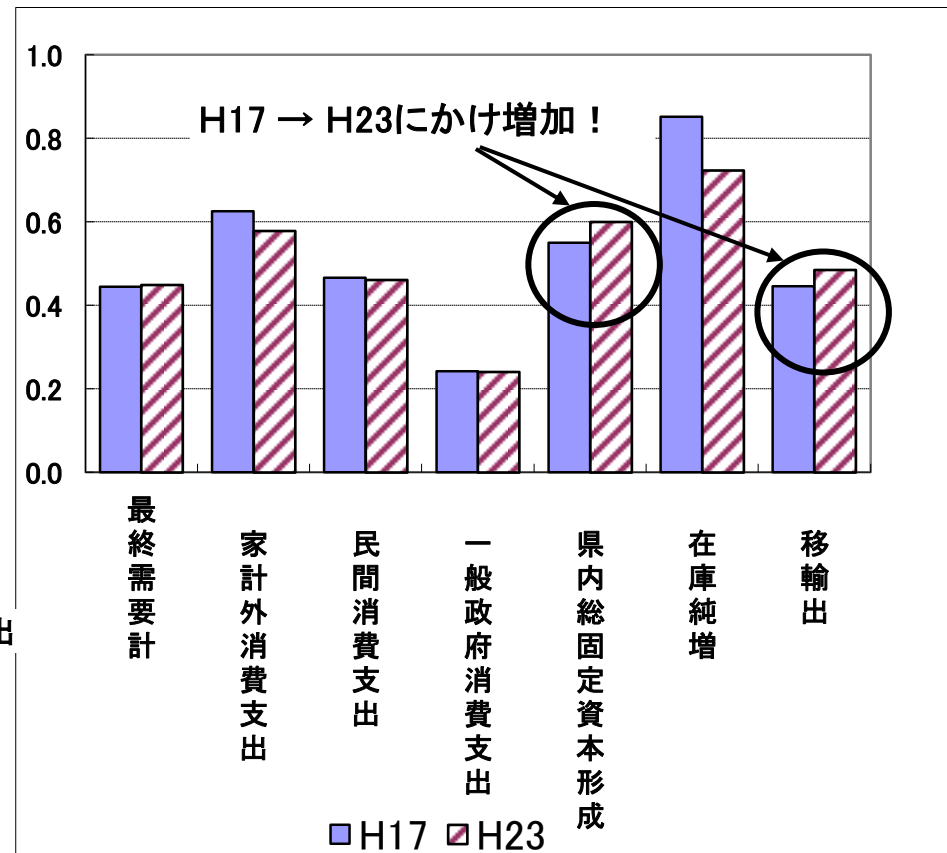


表 22

	最終需要額(百万円)			移輸入誘発額(百万円)			移輸入誘発依存度(%)		移輸入誘発係数(倍)	
	H17	H23	H23-H17	H17	H23	H23-H17	H17	H23	H17	H23
最終需要計	6,724,985	6,184,300	▲ 540,685	2,990,779	2,779,470	▲ 211,309	100.0	100.0	0.4447	0.4494
消費	3,710,808	3,687,510	▲ 23,298	1,548,290	1,495,542	▲ 52,748	51.8	53.8	0.4172	0.4056
家計外消費支出	120,028	86,665	▲ 33,363	75,142	50,136	▲ 25,007	2.5	1.8	0.6260	0.5785
民間消費支出	2,696,682	2,618,256	▲ 78,426	1,256,654	1,208,955	▲ 47,699	42.0	43.5	0.4660	0.4617
一般政府消費支出	894,098	982,589	88,491	216,494	236,452	19,958	7.2	8.5	0.2421	0.2406
投資	856,177	609,973	▲ 246,204	478,687	366,649	▲ 112,038	16.0	13.2	0.5591	0.6011
県内総固定資本形成	829,678	604,863	▲ 224,815	456,122	362,952	▲ 93,169	15.3	13.1	0.5498	0.6001
在庫純増	26,499	5,110	▲ 21,389	22,566	3,696	▲ 18,869	0.8	0.1	0.8516	0.7234
移輸出	2,136,636	1,877,406	▲ 259,230	952,605	911,670	▲ 40,935	31.9	32.8	0.4458	0.4856

注)37部門表による。



## 20. 雇用表

雇用表は、産業連関表の付帯表として作成するもので、その対象となった1年間の生産活動のために各産業部門が投入した労働の量を従業者係数等で表示したものです。

雇用表 (37部門)

百万円の県内生産額に必要な人員数

(単位：人)

	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員・雇用者	百万円の県内生産額に必要な人員数				従業者係数	雇用者係数
					有給役員	雇用者	常用雇用	臨時・日雇		
01 農林水産業	22,945	15,958	4,295	2,692	234	2,458	855	1,603	0.4358	0.0511
02 鉱業	57	0	0	57	12	45	45	0	0.1120	0.1120
03 飲食品	10,474	349	160	9,965	500	9,465	9,049	416	0.0428	0.0407
04 繊維製品	8,294	884	411	6,999	563	6,436	6,103	333	0.1195	0.1008
05 パルプ・紙・木製品	7,755	989	302	6,464	526	5,938	5,578	360	0.0614	0.0512
06 化学製品	2,151	24	8	2,119	209	1,910	1,864	46	0.0248	0.0244
07 石油・石炭製品	144	2	0	142	4	138	136	2	0.0138	0.0136
08 プラスチック・ゴム	9,932	350	156	9,426	472	8,954	8,704	250	0.0528	0.0501
09 窯業・土石製品	1,620	97	29	1,513	169	1,344	1,302	42	0.0709	0.0655
10 公務	18,449	0	0	18,449	0	18,449	18,301	148	0.0000	0.0075
31 教育・研究	21,634	7	2	21,625	303	21,322	20,369	953	0.0753	0.0753
32 医療・福祉	66,790	3,316	437	63,037	1,921	61,116	55,366	5,750	0.1088	0.1027
33 その他の非営利団体サービス	10,793	54	11	10,728	2,688	8,040	7,729	311	0.1188	0.1180
34 対事業所サービス	22,630	2,287	430	19,913	1,321	18,592	17,259	1,333	0.1101	0.0969
35 对个人サービス	76,008	8,880	2,221	64,907	1,859	63,048	57,187	5,861	0.1991	0.1701
36 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0000	0.0000
37 分類不明	118	25	7	86	9	77	72	5	0.0039	0.0028
合計	483,353	46,883	13,786	422,684	24,922	397,762	370,278	27,484	0.0780	0.0682

### 雇用誘発のフロー

最終需要を産業連関表に投入

経済波及効果を各部門ごとに算出

雇用表で各部門ごとの従業者数(雇用者)が百万円の生産に必要な従業者(雇用)係数という形で決定されている。

経済波及効果で増加した生産誘発額を従業者係数(雇用係数)に乘じ、従業者(雇用者)が増加する。

### < 例 >

「建設」に20,000百万円の需要が増加

産業連関表の最終需要に投入

経済波及効果の結果

部門名	合計	
	生産誘発額	雇用誘発数
01 農林水産業	44	2
02 鉱業	40	4
03 製造業	1,530	68
04 建設	20,156	1,246
05 電力・ガス・水道	342	6
06 商業	753	139
07 金融・保険	772	33
08 不動産	1,542	14
09 運輸・郵便	1,146	75
10 情報通信	433	10
11 公務	80	5
12 サービス	2,693	310
13 分類不明	260	1
合計	29,790	1,913

結果として、「建設」部門の最終需要が、20,000百万円増加することにより、29,790百万円の生産誘発効果と1,913人の雇用誘発効果が生じる。

20. スカイラインチャートで描いた奈良県の産業構造(13部門(=産業))

- ・奈良県は、「農林水産業」、「商業」、「情報通信」、「サービス業」、「製造業」等の各部門で県内需要をまかないきれず、他府県から「移輸入」している姿がよくわかる。(図38)
- ・逆に大阪府は、「商業」や「サービス業」を「移輸出」している姿がよくあらわれている。(図39)

奈良県 平成23年

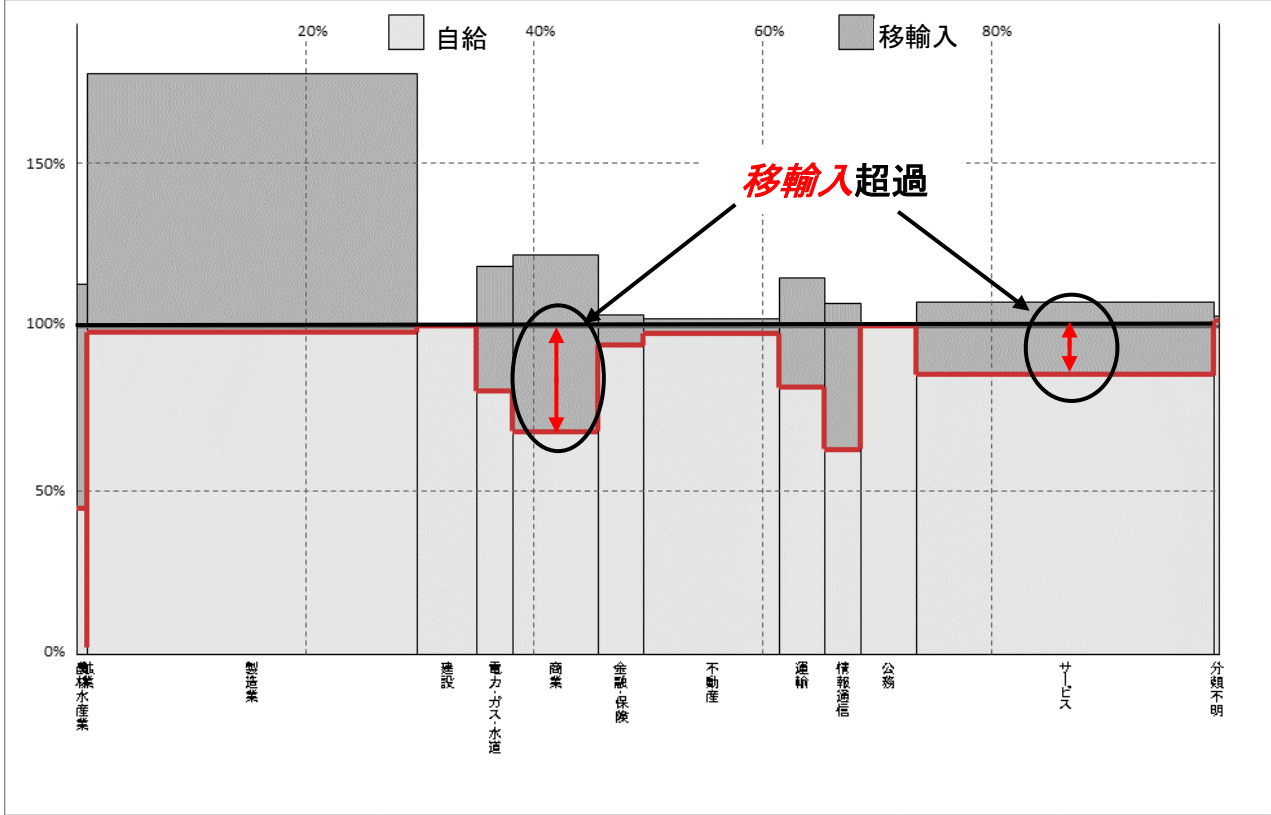


図 38

大阪府 平成17年

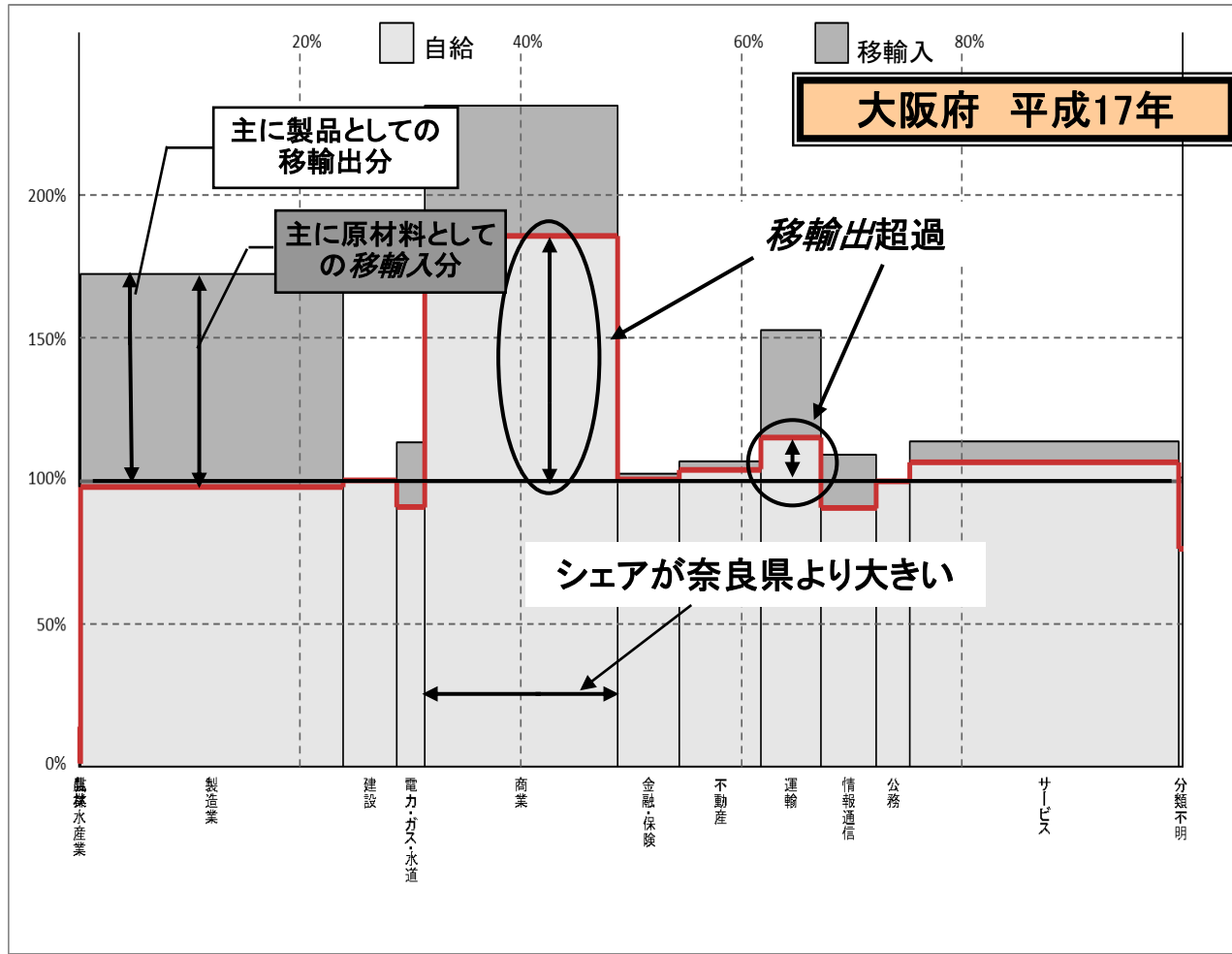


図 39

スカイラインチャートの見方

産業連関表から算出される「移輸出額」、「移輸入額」等を用いて、その県や地域の産業構造を明らかにする手法としてスカイライン分析がある。

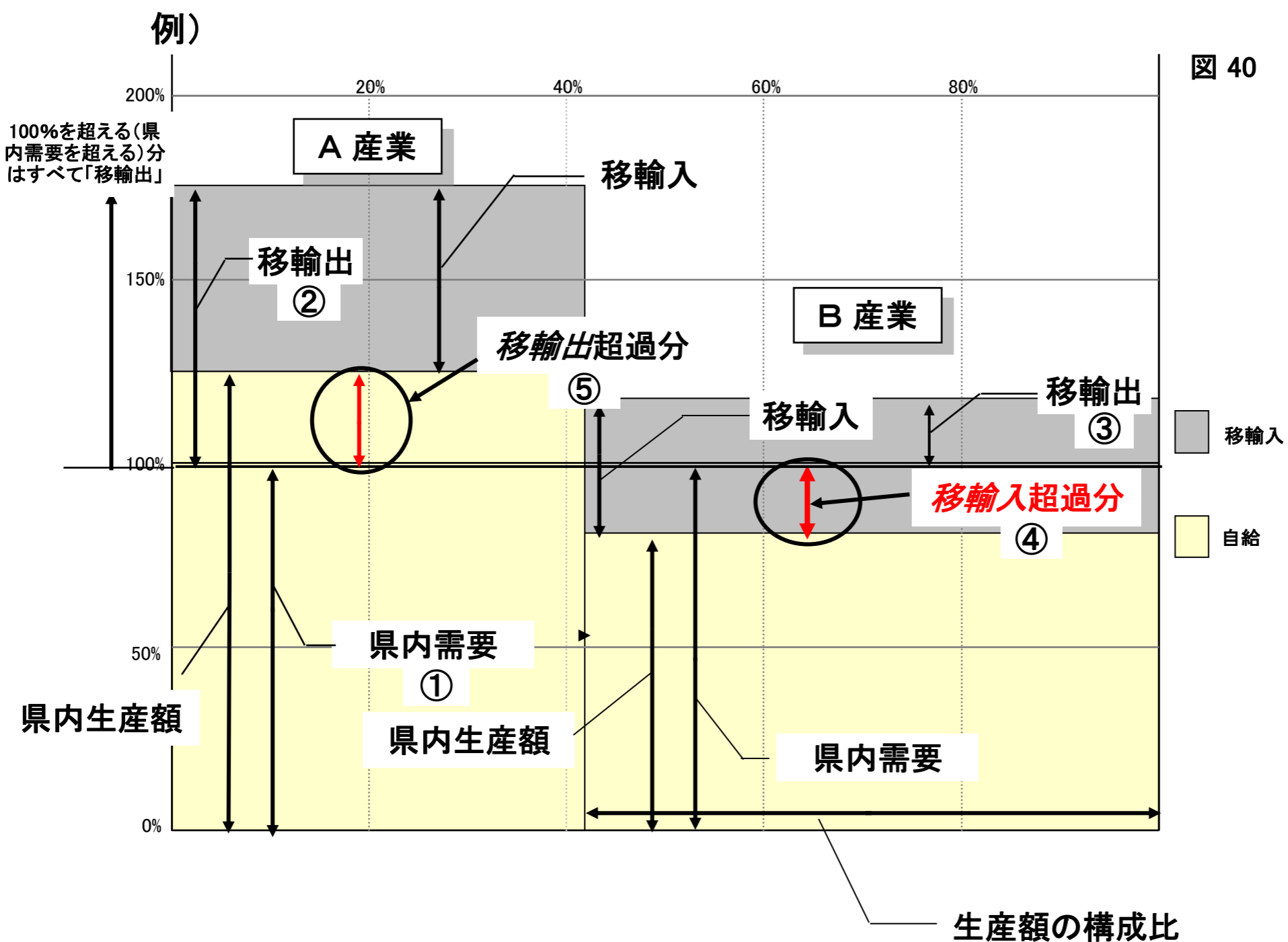
スカイライン図の横方向は、各産業の生産額の構成比、縦方向は、各産業の生産額が県内需要を満たしているかを分析することができる。

縦方向に県内生産額が100%を超えていれば、県内需要を満たした上で、他の県等へ「移輸出」していることを示している。

逆に、100%に満たない場合は、県内需要を満たすために、他県等から「移輸入」している姿を描き出している。

例) 下図(図40)で県内の「移輸出超過」のA産業と「移輸入超過」のB産業を例にとると、

	A 産業	B 産業
県内自給ライン(縦軸で100%)	①	-
移輸出ライン(縦軸で100%超)	②	③
移輸入超過	-	④
移輸出超過	⑤	-



平成23年 奈良県産業連関表の概要

(単位:億円) 図 41

		総 需 要 89,731								
		県内需要 = 中間需要 + 県内最終需要 70,957								
		県内生産額 = 中間需要 + 県内最終需要 + 移輸出 - 移輸入 61,936				移輸入 27,795				
総供給 89,731 県内生産額 61,936	中 間 需 要		最 終 需 要							
	中間生産物の取引 (中間需要=中間投入) 27,888		県 内 最 終 需 要					移輸出 18,774		
			家計外消費支出 867	民間消費支出 26,183	一般政府消費支 9,826	県内総固定資本形 6,049	在庫純増 51		調整項 94	
	粗付加価 34,048	家計外消費支出 867								
		雇用者所得 17,504								
営業余剰 6,367										
資本減耗引当 7,794										
間接税-補助金 1,516										
移 輸 入 27,795										

平成17年 奈良県産業連関表の概要

(単位:億円) 図 42

		総 需 要 97,643								
		県内需要 = 中間需要 + 県内最終需要 76,276								
		県内生産額 = 中間需要 + 県内最終需要 + 移輸出 - 移輸入 67,735				移輸入 29,908				
総供給 97,643 県内生産額 67,735	中 間 需 要		最 終 需 要							
	中間生産物の取引 (中間需要=中間投入) 30,393		県 内 最 終 需 要					移輸出 21,366		
			家計外消費支出 1,200	民間消費支出 26,967	一般政府消費支 8,941	県内総固定資本形 8,297	在庫純増 265		調整項 214	
	粗付加価 37,342	家計外消費支出 1,200								
		雇用者所得 19,519								
営業余剰 7,213										
資本減耗引当 7,545										
間接税-補助金 1,865										
移 輸 入 29,908										